

5. 第6期基本計画策定に向けた意見交換会及び策定後の広報活動支援

第6期基本計画の検討の方向性の取りまとめ後、全国各地において国民の声を聴く場、多様な立場のステークホルダーから意見を聴取する場として行われた全国キャラバンの支援(5.1)を行い、アンケートで意見を収集(5.2)した。なお、シンポジウムは案の検討のみを行い、今年度は実施しなかった(5.3)。

さらに、基本計画の内容をわかりやすく周知する説明資料及び動画を日英で作成(5.4.1)し、広報活動に使用した。各国(欧州、米国、アジア)の政府機関や主要研究機関等と意見交換については新型コロナウイルス感染症の影響で訪問は実施しなかったがオンラインイベントへの参加可能性の検討や、情報収集を行った(5.4.2)。また、継続的に広くPRできる機会を設定(5.4.3)した。

「全国キャラバン」では、次期基本計画のPRを図るとともに、次期基本計画を共創する機会として、各地域の大学・自治体等の協力を得ながら実施した。

全国キャラバン実施に向けて検討した事項は以下のとおり。

- 協力機関の募集
 - 合計6件の協力機関を採択
 - プレスリリース等による公平性を担保した募集方法を採用
- 開催に向けた協力機関への支援
 - 協力機関ごとの支援の要否と程度の検討・調整
 - 協力機関との事務手続き方法、経費支弁
- 開催の方法
 - 座談会形式、ワークショップ形式、シンポジウム形式など適切なイベント形態を検討
 - オフライン、オンラインなど実施方式を検討
- 成果の反映・活用方法
 - 「次期基本計画を含む今後の政策・事業の検討に当たっての参考」の具体化
 - 協力機関へのフィードバック等、活動の継続性を高める方法の検討

さらに、基本計画の内容をわかりやすく周知する説明資料及び動画を日英で作成(5.4.1)し、広報活動に使用した。各国(欧州、米国、アジア)の政府機関や主要研究機関等と意見交換については新型コロナウイルス感染症の影響で訪問は実施しなかったがオンラインイベントへの参加可能性の検討や、情報収集を行った(5.4.2)。また、継続的に広くPRできる機会を設定(5.4.3)した。

5.1 全国キャラバンの実施支援

内閣府が実施した全国キャラバンのうち、大学や地方公共団体と共同で実施する一部イベントについて、実施支援(一部費用負担も含む)を行った。

次期基本計画の検討に当たっては、大学を始め、企業や自治体、市民、NPOなど、科学技術イノベーションに関わる多様なステークホルダーの参画を得て、計画に実効力を伴わせることが必要である。このため、各地域において大学・自治体等の協力の下、次期基本計画

のPRを図るとともに、我が国の未来を担う若手研究者を含め、次期基本計画を共創する機会として、新型コロナウイルス感染症の影響も見極めつつ、全国キャラバンを実施した。

全国キャラバン実施に向けて支援した事項は以下のとおりである。

- 協力機関の募集
 - 合計6件の協力機関を採択
 - プレスリリース等による公平性を担保した募集方法を採用
- 開催に向けた協力機関への支援
 - 協力機関ごとの支援の要否と程度の検討・調整
 - 協力機関との事務手続き方法、経費支弁
- 開催の方法
 - 座談会形式、ワークショップ形式、シンポジウム形式など適切なイベント形態を検討
 - オフライン、オンラインなど実施方式を検討
- 成果の反映・活用方法
 - 「次期基本計画を含む今後の政策・事業の検討に当たっての参考」の具体化
 - 協力機関へのフィードバック等、活動の継続性を高める方法の検討

各会場で、内閣府から次期基本計画の検討状況及び令和3年度概算要求の内容について最新情報の説明を行った上で、地域の実情も勘案した個別のテーマに基づき、柔軟な開催形式の下、広く我が国の科学技術・イノベーション・エコシステムの在り方に関する検討に資する議論をステークホルダー間で行う。当該議論については、次期基本計画を含む今後の政策・事業の検討に当たっての参考とすることを想定した。

表 5-1 全国キャラバン一覧（本業務で支援したもの）

イベント名称	日付	概要	実施結果
IoP (Internet of Plants) から始まる高知版 Society 5.0 の実現 ～内閣府 次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン in 高知～	2020年 11月14日(土) 13:15-16:15	高知県で取り組む IoP プロジェクトを紹介し、次期基本計画についてディスカッションした。 大学、県、農業者等約50名を会場に集めてオフラインで開催し、その模様をオンラインで中継し、約160名が視聴した。	【オフライン】 約50名 【オンライン】 申込数349名 視聴数約160名
三重の未来図共創の場～次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン	2020年 11月16日(月) 10:15-12:15	三重の地方創生に取り組む関係者の参加の下、組織的、恒常的な産官学連携をいかに深めていくか等について対話を行い、次期基本計画へ現場の経験や意見を届けるための場とした。	【オフライン】 20名 【オンライン】 申込数90名

イノベーションを支える多様な人材の活躍に向けて～次期科学技術・イノベーション基本計画に共創に向けた全国キャラバン（つくば）	2020年 12月2日（水） 13:30-15:00	女性研究者・技術者の人材育成・研究環境向上のために、政府やつくば市に直接声を届けること、及び科学技術・イノベーション基本計画を共創することを目的に、小グループに分かれての対話を実施した。	【オンライン】 22名
次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン 北海道大学 COI「食と健康の達人」拠点『Inclusive Life in Society 5.0』 ～女性が共感で繋がっていく社会へ～	2020年 12月4日（金） 14:00-17:00	女性や子どもに着目し、女性が生きやすい社会、少子化、働き方等の社会課題の抽出や、次世代技術、地域を含めた未来の社会像、Inclusive Life を踏まえた次期基本計画へのインプットを議論することを目的とする。	【オフライン】 64名 【オンライン】 申込数 253名
次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン 東北みらい創生シンポジウム「地方創生と人材育成」	2020年 12月5日（土） 14:00-16:45	「地方創生と人材育成」をテーマに、上山隆大議員及び東北経済連合会海輪誠会長による基調講演を行うとともに、東北地方の大学学長等とのパネル討論を実施した。	【オフライン】 6名 【オンライン】 申込数 196名 ※関係者向け期間限定公開のYouTube 視聴者数約 350名

5.1.1 高知

高知県で取り組む IoP（Internet of Plants）プロジェクトを紹介し、次期基本計画についてディスカッションした。

講演とパネルディスカッションで構成し、関係者を中心とした高知県の会場でのオフライン形式と、YouTube 配信によるオンライン形式の双方を実施した。

(1) 実施概要

表 5-2 全国キャラバン：高知イベント概要

項目	内容
イベント名	IoP（Internet of Plants）から始まる高知版 Society 5.0 の実現 ～内閣府 次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン in 高知～
日時	2020年11月14日（土）13:15-16:15
場所	高知市文化プラザかるぽーと（小ホール） 高知県のアカウントによる YouTube Live

項目	内容
協力機関	主催：国立大学法人高知大学、高知県公立大学法人高知工科大学、高知県公立大学法人高知県立大学、高知県 共催：内閣府 後援：高知県農業協同組合中央会、高知県農業協同組合、一般社団法人高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会
参加者数	【オフライン】約50名 関係者を招待した。 【オンライン】申込数349名、視聴数約160名 一般から募集。MRIで準備した申込みフォームで申し込み受付をした上で、申込者にURLを電子メールで連絡した。 システム上、実施中の視聴数はリアルタイムで把握できるが、申込者との対応関係は把握できない。

表 5-3 全国キャラバン：高知イベントプログラム構成

プログラム	登壇者等（敬称略）
開会	
講演	(1)「科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性」 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員 上山隆大 (2)「高知県産業振興計画について」 高知県知事 濱田省司 (3)「IoP(Internet of Plants)が導く『Next 次世代型施設園芸農業』への進化」 IoP プロジェクト事業責任者(高知大学理事) 受田浩之
休憩	
パネルディスカッション	テーマ 「IoP (Internet of Plants)からはじまる高知版 Society5.0 の実現」 (ファシリテーター) 内閣府総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員 上山隆大 (パネリスト) 農研機構理事長 久間和生 東京大学大学院情報学環長 越塚登 IoP プロジェクト事業責任者（高知大学理事） 受田浩之 尾原農園代表取締役 尾原由章 高知県知事 濱田省司
閉会	

(2) 実施結果

上山議員からは、できるだけ多くの人の意見を反映した基本計画にするため、肌感覚を知

りたいとした上で、『ポストコロナ時代における「科学技術・イノベーション基本計画」について』と題して、我が国の科学技術・イノベーション政策が置かれた現状、「Society 5.0」とは、取り組むべき政策課題、イノベーション力と研究力の強化、大学改革、デジタル時代の「ヒト」初等・中等教育、政策プロセスのデジタル化、世界の局在化と Society 5.0、次期科学技術・イノベーション基本計画の実装について講演が行われた。

濱田知事からは「高知県産業振興計画について」と題して講演が行われた。高知県が全国より15年先行して少子高齢化が進んでいること、それに伴って有効求人倍率、年間商品販売額、実況判断が全国を下回っている現状にあることが紹介された。その上で、人口の自然減が避けられない中で社会増を増やすため、地産地消だけではなく外貨を稼ぐ地産外商を実現し、稼げる仕事を作って若い人に魅力があるようにしたいとの方針が示された。そして、そこでのポイントが地場産業とデジタル技術の融合であるとの考えが示された。

受田理事からは、「IoP(Internet of Plants)が導く『Next 次世代型施設園芸農業』への進化」として講演が行われた。従来は情報が環境因子のみだったが、ブラックボックスだった植物の情報を加えて総合的に見ることを目指しており、植物の情報がネットにつながるのでIoPと称している。全体で100数十名の研究チームで2019年1月には農研機構とも連携している。出荷予測システムは824戸に導入済みであり、IoPクラウド(SAWACHI)の実装、WAGRIとの連携、AIエンジンの実装も進められている。農業のデータ化で進めているが、このプラットフォームは他の一次産業、林業、水産業も視野に入れているとのコメントがあった。

パネルディスカッションではまず、久間理事から農研機構の取組として農業情報研究センターの設置等の紹介があり、農業・食品版 Society 5.0 を実現したいとの考えが示された。続いて、越塚情報学環長から出荷数予測の取組等について紹介され、尾原代表取締役からはピーマン作りでのデータ活用について紹介された。

続く議論では、以下のような意見が出された。

● IoP について

- IoP を通じて農業をもっと楽しく、もっと楽に、もっと稼げるようにしたい。
- 世界からベンチマークされるメッカになり、高知が光り輝く地方になることを目指すべき。
- 高知県の農業が強化され、経済がより活性化され、県民の生活を豊かにすることが実現できれば農業・食品版の Society 5.0 につながる。
- 生産者としては、買ってもらう人のことを考えて取り組んでいるので、IoP を使って、消費者と喜びを分かち合えるものにしたい。
- フードチェーン全体で生産者と消費者のコミュニケーションが図れるようにしたい。
- 研究者、大学のメンバーももっと現場に行かなければならない。そこでのコミュニケーションで本当に必要なものがわかり、生み出した研究者の苦労をわかってもらって共創できると生産現場への展開ができる。
- 高知県は食品産業が弱かったため、2008年から高知大学では土佐フードビジネスクリエイター事業に取り組んできて、次のフェーズでは研究できる人も作ろうとしている。IoP のために学科の設置も目指している。
- 高知工科大学は小規模な大学だが小回りがきいて学問のバリエーションが低いことを生かして、産学連携を進めたい。小規模でも大学が出資してリスクをとれると良い

のではないか。

- 最高のパートナーと組むという観点から東大は園芸に強い高知県と組んでいる。日本の中には東京という国と地方という国で価値観や意識が分断しているのではないか。人材育成では国、土地、分野の垣根を取り払う必要がある。
- IoP プロジェクトの情報が雲の上ではダメで、雲の下に現場に引っ張り下ろせるか。現場と Win-Win で進めていきたい。

● Society 5.0、基本計画について

- Society 5.0 は実装に寄り添うネーミングとし、双方向のコミュニケーションを強めて共創していくべきではないか。学も入れて巻き込む力を強くすべきではないか。
- いかにもプラットフォーム化できるかが重要であり、プラットフォーム敗戦している。基本計画でプラットフォームをどう育成するのかが抜け落ちていたのが弱点。IT でも技術はあってもプラットフォームが1つもない。そこをいかに育成できるか。
- 食の安全保障、地域創生、輸出の拡大は日本にとって重要課題。農業、食品産業は伸びしろがある。
- IoP は農家、工業会も広く関わっており、垣根を取り払うモデルになるのではないか。今後の基本計画策定において、垣根を取り払うには縦割りの中央省庁より地方自治体の方が小回りはきく。適切なプロジェクトがあれば地方団体にやらせてはどうか。

5.1.2 三重

三重の地方創生に取り組む関係者の参加の下、組織的、恒常的な産官学連携をいかに深めていくか等について対話を行い、次期基本計画へ現場の経験や意見を届けるための場とした。

Zoom ウェビナーを用いたオンラインとオフラインのハイブリッド型座談会（3部型式）の形式として実施し、第1部では次期科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性（案）に関する説明、第2部では「地方国立大学が仕掛ける地域イノベーション」と題した3事例の紹介、第3部ではパネルディスカッション「日本と世界の発展に寄与する『三重の未来図』は描けるか。」を行った。

(1) 実施概要

表 5-4 全国キャラバン：三重大学イベント概要

項目	内容
イベント名	三重の未来図共創の場～次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン
日時	2020年11月16日(月)10:15-12:15
場所	三重大学本部会議室、オンライン配信（Zoom ウェビナー）
協力機関	主催：三重大学、内閣府

項目	内容
募集規模	<p>【オフライン】20名 主に三重大学関係者</p> <p>【オンライン】申込数90名 関係者へ案内。システム上、実施中の視聴数はリアルタイムで把握できるが、申込者との対応関係は把握できない。</p>

表 5-5 全国キャラバン：三重大学イベントプログラム構成

時間	プログラム・登壇者名
10:15-10:20	挨拶 三重大学 学長 駒田美弘
第1部	
10:20-10:50	次期科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性(案)に関する説明 総合科学技術・イノベーション会議議員 上山隆大
第2部	
10:50-11:10	<p>地方国立大学が仕掛ける地域イノベーション</p> <p>①深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト 三重大学地域イノベーション学研究科長・教授 三宅秀人</p> <p>②三重モデルの地域イノベーションを起こす仕組みと人づくり 三重大学副学長(社会連携担当)・地域イノベーション学研究科教授 西村訓弘</p> <p>③宇都宮大学による地域創生推進モデルのデザイン構想 宇都宮大学学長特別補佐、農学部副学部長・教授 吉澤史昭</p>
第3部	
11:10-12:15	<p>パネルディスカッション「日本と世界の発展に寄与する『三重の未来図』は描けるか。」</p> <p><パネリスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界 株式会社浅井農園 代表取締役 浅井雄一郎 ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長 田中久男 株式会社三重銀行 代表取締役会長(三重県商工会議所連合会 会長、四日市商工会議所 会頭) 種橋潤治 ・ 行政 三重県知事 鈴木英敬 ・ 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議議員 上山隆大 ・ 大学 宇都宮大学学長特別補佐、農学部副学部長・教授 吉澤 史昭 三重大学 学長 駒田美弘 三重大学 理事(研究・社会連携担当) 緒方正人 三重大学地域イノベーション学研究科長 教授 三宅秀人 <p><ファシリテーター> 西村訓弘</p>

(2) 実施結果

1) 駒田学長挨拶

座談会の冒頭、駒田学長より「三重県という地域は、産学官民の連携・協力が極めてうまく行っている地域であり、産学官連携を創発的に取り組む環境が醸成されている。一層の成果向上に向けて、本日は今一度、様々な立場の方のお考えを聞き、相互理解をより一層深めるとともに、魅力あふれる三重県の未来図を共に描ければ素晴らしいのではないかと。特にポストコロナに予想されるルネサンスの到来に備え、立場の異なる方々から御意見を拝聴することはとても大切である。本日の企画が日本、地域における未来社会の在り方や次期科学技術・イノベーション基本計画の展開の方向性を共有し、明確化するための一助となることを願っている。」と挨拶があった。

2) 第 1 部

上山隆大常勤議員より、ポストコロナ時代における「科学技術・イノベーション基本計画」について講演を行った。上山議員からは「2年ほど前から、2030年あるいは2050年の時点では日本がどうなっているのか、そこからのバックキャストで2021年からの5年間の計画を語り始めた。そこにCOVID-19のパンデミックが起これ、計画を練り直している。デジタル化の遅れといった課題が表出し、デジタルトランスフォーメーションの推進や、Society5.0の描いた理念の実現に向けて社会構造の変革などが必要である。そこには科学技術への投資拡大、理系や文系といった枠組みでない人材育成によって社会を再構築していく必要がある。」といったコメントなど、我が国の戦略・方向性となる「Japan Model」の考え方等に触れながら、基本計画案の概要が紹介された。

3) 第 2 部

「地方国立大学が仕掛ける地域イノベーション」と題し、三重大学三宅秀人教授より「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」について、三重大学西村訓弘教授より「三重モデルの地域イノベーションを起こす仕組みと人づくり」について、宇都宮大学吉澤史昭教授より「宇都宮大学による地域創生推進モデルのデザイン構想」について、それぞれ事例紹介があった。

4) 第 3 部

「日本と世界の発展に寄与する『三重の未来図』は描けるか。」と題する10名によるパネルディスカッションでは、次のような議論があった。

- 各参加者からは、次期基本計画に対する見解や産業界の現状などについてコメントがあり、駒田学長からは、「SDGsの基本的な考えは非常に大事だが、その実現は容易ではないと思われる。だれ一人取り残さないというコンセプトの下、是非、人を豊かにする、幸せにする基本計画を作っていただきたい。また大学の魅力や在り方として、ある意味で社会と離れ、真理の探究に打ち込むといった魅力を持つ大学がある。その一方で社会の要請に敏感に対応して人材育成や研究開発に取り組む大学も必要

である。簡単には成立しないが、その両輪で行けるような大学、あるいは新しい学部
の設置といった面での地域貢献の形もあると思う。今後は企業が大学教育と一緒に
やっていく、そういう新しい大学のコンセプトも必要であり、そんな魅力ある大学創
りを三重大学で取り組ませていただきたい。」といったコメントがあった。

- 緒方氏からは、「イノベーションは小さなところから群発していくものなので、うま
い掛け算をすれば、小さな領域で世界のトップになれるものが生み出される可能性
がある。ただ、それが日本を支える産業に育つかは、ある意味やってみないと分から
ないが、小さな群発のイノベーションをこれから作っていく必要はある。三重大学は
行政とも連携して様々なことに取り組んでいる。これからの地方国立大学は、他府県、
あるいは日本全国、場合によっては世界を対象とするハブとなり、研究に限らず産業
を含め、他の地域、他の分野のものと三重県をつなぐ役割を担う必要がある。」との
コメントがあった。
- 種橋氏からは、「三重県の人気づいていないかもしれない三重県の魅力・良さがあ
る。三重大学にはこの地域でさらなる高等教育の充実を図り、三重県地域の企業や産
業が期待する人材供給を図ってほしい。今回のコロナ禍を機に、リモートの可能性や
東京一極集中の課題が浮き彫りになった。この機に三重県の実在価値を高める。若者
を三重県に呼び込む。みえ産業振興ビジョンの4つの取り組み方向の実現を、スピー
ド感をもってみんなで取り組まないといけない。三重大学は地域特性に応じた対応
を目指す4つのサテライトを作った。これからも綿密な産学官連携を通じて、三重県
の多様性を生かす取り組みをお願いしたい。」とのコメントがあった。
- 浅井氏からは、「社会は創るものではなく、結果としてなるもの、なったものだと考
えている。いかに本気の大人がいるか。子どもたちがワクワクしてくれるような、そ
れをつくっていくのは大人たちの責任。自分はそういう大人になりたいと思うが、自
社にどれだけ本気の大人がいるか。三重大学にもどれだけ本気の大人がいるか、それ
が学生さんにも影響を与え、未来の社会が作られていることになると思う。」とのコ
メントがあった。
- 田中氏からは、「大学の人材育成に関して、残念ながらベトナムの大学の卒業生と日
本の大学の卒業生と比較すると、仕事への取り組み姿勢や意識の違いを感じる。三重
県の恵まれた環境で育まれた県民性が、そのまま三重大学にも当てはまる気がして
いる。欠点がなく、大体75点が取れるが30点や150点というのがない。そこが魅力
であり、魅力でないところだと感じている。三重県で産学連携を通じて人づくりを取
り組んでいきたいと思っている。大学の研究機能に関して、日本、韓国、中国、台湾
の半導体の原点を作ったのは東北大学という事実がある。一つの研究室に企業のエン
지니어を集めて徹底した半導体の研究を行った。今の世界の半導体の原点を作っ
たのは、大学の研究室という事実がある中で、三重大学はどう感じられるか。」との
コメントがあった。
- 吉澤氏からは、「栃木県はイノベーションを育てる土壌整備が十分とは言えない。そ
こを改善するために西村先生のお力をお借りするが、三重県の成功事例のノウハウ
をそのまま持ち込んでも栃木県での成功には繋がらない。今は地域にいる人間が、地
域特性の活かし方を見抜く力を身に付けるとき。栃木県での成功モデルを考え、そこ
に命を吹き込むのに三重県で成功したノウハウが必ず役に立つはずなので、力を借
りて助けてもらう。栃木県の地域の特性に合った戦略、三重とは違うやり方で、全国

や世界を相手に戦っていきたい。」とのコメントがあった。

- 鈴木知事からは「三重県には、将来価値を生み出す資源やポテンシャルがあり、それら多様性のある異なる主体を、新たな視点で組み合わせる「KUMINAOSHI」のコンセプトがある。課題や多様性があるからイノベーションが起こるが、そこには人材がいないと起こらない。地方の視点として、地方に人材が確保される仕組みを今後の基本計画に入れてほしい。今後、三重県でもその仕組みを三重大学等と一緒に展開できればよい。」とのコメントがあった。
- 上山議員からは、「研究力の低下はシリアスな問題。研究と社会連携の2軸を追うことは、研究者だけではなく地方も国も同様に必要。日本は快適過ぎて変わらないが、一方でそろそろ限界に来ている。起爆剤は人しかない。人と地域や自治体や政府との関わり方を根本的に変えていくしかない。学び合いのようなものが決定的に重要。地方国立大学には地方のハブとしての新たなミッションがある。再来年度から国立大学は第4期が始まる。それがゲームチェンジとなる。その中で人づくりについて何をやるべきか考えないといけない。地方に役立つ新たな人材を確保する仕組みは地方からの声をすくい上げるしかない。」とのコメントがあった。
- 第3部の総括として、上山議員から「皆さんの熱い想いが見える大変有り難い機会を頂いた。本日現場の声を聞いて、人の問題が喫緊の課題という印象を受けた。第6期の基本計画では、大学の再生だけでなく、人を中心にして初等中等教育を含めて人にどれくらい投資をしていくのかを計画の中で表現していきたい。」と謝辞が述べられた。
- 今回の座談会の最後として、緒方理事から「日本の将来がどうなるのか、未来が描きにくいという実感を我々も持ちつつある。その中で、大学は教育と研究を一つの場所でやるという非常に大きな特徴を持っており、そこに可能性も課題もある。日本の大学で例えば基礎研究に取り組む研究者の多くは、海外の研究者と比較しても遜色のない、小さなことでも世界一という志を持っている。その研究者たちの力を発揮するために、大学も努力を重ねるが、次期の基本計画によってそういった研究者の力が発揮され、日本の将来の発展に繋がることを期待している。」と挨拶があった。

5.1.3 つくば

女性研究者・技術者の人材育成・研究環境向上のために、政府やつくば市に直接声を届けること、及び科学技術・イノベーション基本計画を共創することを目的に、小グループに分かれての対話を実施した。

(1) 実施概要

表 5-6 全国キャラバン：つくばイベント概要

項目	内容
イベント名	イノベーションを支える多様な人材の活躍に向けて～次期科学技術・イノベーション基本計画に共創に向けた全国キャラバン（つくば）
日時	2020年12月2日（水）13:30-15:00
場所	三重大学本部会議室、オンライン配信（Zoom ウェビナー）

項目	内容
協力機関	主催：つくば女性研究者支援協議会、つくば市、内閣府
募集規模	【オンライン】22名 関係者へ案内

表 5-7 全国キャラバン：つくばイベントプログラム構成

時間	プログラム・登壇者名
1 はじめに	
13:30-13:33	開会挨拶 筑波大学 DAC センター 副センター長 山口香
13:33-13:38	挨拶：つくば市の女性活躍関連施策について つくば市政策イノベーション部 部長 森祐介
13:38-13:45	プログラムの説明
2 話題提供	
13:45-14:00	次期科学技術・イノベーション基本計画の概要 総合科学技術・イノベーション会議議員 小谷元子
3 グループディスカッション	
14:00-14:20	グループに分かれ、「人材育成」と「研究環境向上」の2テーマで対話を実施
4 全体共有・対話	
14:20-14:35	「人材育成」について、グループ対話の結果を共有し、課題克服に向けたアイデアを出し合う
14:35-14:50	「研究環境向上」について、グループ対話の結果を共有し、課題克服に向けたアイデアを出し合う
5 おわりに	
14:50-15:00	理想の実現、課題克服に向けた次の一步として、参加者自身はどのようなことに取り組みたいかを表明

(2) 実施結果

ワークショップの結果、理想の実現、課題克服に向けて、次のような取り組みの必要性が明らかになった。

- 博士後期課程への女性の進学数が少ない。多様性の生み出す価値についての理解向上や初等中等教育を担う教員の意識改革など「アンコンシャス・バイアス」をなくす取り組みや、多様なロールモデルの提示が必要。
- 女性のリーダーシップポジションに占める割合が少ない。アフターマティブ・アクションを含めた是正措置が必要。
- 研究時間確保のためには、単位時間あたりの研究生産性をあげる必要。ライフイベント発生時に備えて、個人の能力開発や組織改革に加え、事務作業の簡素化や DX 化、自治体によって異なる手続きやサポートシステムの改善など国をあげて取り組むべき。

5.1.4 北大 COI

女性や子どもに着目し、女性が生きやすい社会、少子化、働き方等の社会課題の抽出や、次世代技術、地域を含めた未来の社会像、Inclusive Life を踏まえた次期基本計画へのインプットを議論することを目的とした。

Zoom ウェビナーにてオンライン参加者を募り、講演とパネルディスカッション形式を中心とした第 1 部、会場参加者によるグループディスカッション形式を中心とした第 2 部の二部構成で開催した。

(1) 実施概要

表 5-8 全国キャラバン：北大 COI イベント概要

項目	内容
イベント名	次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン 北海道大学 COI「食と健康の達人」拠点『Inclusive Life in Society 5.0』 ～女性が共感で繋がっていく社会へ～
日時	2020年12月4日（金）14:00-17:00
場所	BASE Q（東京ミッドタウン日比谷内）、オンライン配信
協力機関	主催：北海道大学 COI「食と健康の達人」拠点、内閣府 共催：岩見沢市、健康経営研究会、ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（Link-J）、SUNDRED 後援：プラチナ構想ネットワーク、科学技術振興機構 連携：国立成育医療研究センター、京都大学 COI 拠点、大阪大学 COI 拠点、株式会社日立製作所
募集規模	第 1 部：100 名程度 第 2 部：50 名程度（招待制）

表 5-9 全国キャラバン：北大 COI イベントプログラム構成

時間	プログラム・登壇者名
第 1 部	
14:00-14:05	フォーラム趣旨説明 北海道大学 COI「食と健康の達人」拠点 拠点長 吉野正則
14:05-14:25	特別講演 総合科学技術・イノベーション会議議員、富士通理事 梶原ゆみ子
14:25-15:00	パネルディスカッション①：母子の健康と子どもの未来 <モデレータ> 北海道大学 大学院医学研究院 教授 玉腰暁子 <パネリスト> 日本 DOHaD 学会 代表幹事 福岡秀興 SUNDRED CEO 留目真伸 森永乳業 研究本部 食品開発研究所 所長 武田安弘 北海道大学病院 産科 助教・病棟医長 馬詰武

時間	プログラム・登壇者名
15:00-15:15	特別講演 国立成育医療研究センター プレコンセプションケアセンター 母性内科 荒田尚子
15:15-15:50	パネルディスカッション② : Inclusive Life : 社会変革と地域連携に向けて <モデレータ> ORSO 宮寺伸明 日立製作所 松野真由子 <パネリスト> 国立成育医療研究センター 荒田尚子 LINK -J 理事 曾山明彦 MEDERI 代表取締役 坂梨亜里咲 日立製作所 西村宏美 岩見沢市
15:50-16:00	総評・ご挨拶 三菱総合研究所 参与 SUNDRED パートナー 吉田直樹
16:00-16:15	休憩
第2部	
16:15-17:00	グループディスカッション

(2) 実施結果

1) 梶原議員特別講演

続くパネルディスカッションでは、「母子の健康と子どもの未来」をテーマに、主に以下の意見が出された。

- 日本の母子の健康の現状認識
 - 日本の母子の健康は非常に厳しい状況である。「小さく生んで大きく育てる」ほど日本の厳しい母子の健康環境を表現している言葉はない。
 - 低出生体重児頻度について、日本は先進国内で最も割合が大きく約10%。
 - 母体の低栄養、いわゆる「やせ願望」が非常に大きな問題。
 - 高齢者を支援する施策は進んできている印象だが、胎児や子どもを支援する施策は進んでおらず「DOHaD」という言葉の認知度が低い等、問題の認識もされていないのが現状である。
 - 女性の健康、QOL の高さが社会のアクティビティの高さを示す指標となるため、母子の健康環境を整備することは非常に重要である。
- Society 5.0、次期基本計画への示唆
 - Society 5.0 は、大量生産・大量消費というサプライヤー側のロジック中心だった社会から、生活者・人間中心に社会を変えていく概念と理解している。したがって、これまで取り残されてきた領域に最も成長可能性がある。個人のライフプラン検討やセルフディベロップメント推進に関する産業領域は未成熟であり、新たな産業領域として魅力的である。

- 22～25 歳という妊娠上最も重要な時期に新卒採用時期が重なっており、日本では妊娠・出産よりも企業の生産性、効率性が重視されてきてしまった。この社会構造を変革する必要がある。トリガーとなるのが母子の健康ではないか。
- 市町村単位でのスモールスタートから実証を進め日本全体に適用していくことがよい。北大 COI による岩見沢市での母子健康調査開始当時（2015 年）での低出生体重児頻度は 10%だったが、母子手帳を渡す際の取組紹介や雑誌配布等を市の協力のもと実施した結果、2017 年には 7%まで減少した。現在は健康状態の統合プラットフォーム構築によるデータ分析を進めており、さらなる改善対策につなげていく予定である。
- 個々の科学技術に関する知見の積み重ねと、それを浸透させ社会を変えていく情報発信、教育等の両方が実現されることが重要。

2) 荒田先生特別講演

続くパネルディスカッションでは、「Inclusive Life：社会変革と地域連携に向けて」をテーマに、主に以下の意見が出された。

- 実現したい「未来」
 - イノベーションは多様性から生まれる。男女の関係がなく多様性が認められる社会とするためには、教育に加え社会全体を巻き込んだ意識醸成若しくは共感のムーブメントを起こす必要がある。
 - キャリアプランとライフプランを両立して考えられる社会となるべき。例えば、女性に対して妊娠タイミングの希望を聞くとキャリアを理由に妥協や諦めが多く聞かれるがこうした問題は解消されるべき。
- 実現したい「未来」のために着手すべき点、阻害要因
 - 子どもへの教育は必須だが長期的かつ大規模な取組となるため、並行して経済・社会や将来のリーダー層等のインパクトが大きそうなターゲットへの教育を実施してはどうか。
 - 成人式や入社式等、人生の節目となるような場で継続的に気づきを与えることがムーブメントにつながるのではないかな。
 - 母子の健康等を「女性に関する問題」のように矮小化するのではなく、医療費削減や少子高齢化対策という社会全体で検討すべき大きな問題の一部であるという表現をしていくことも必要なのではないかな。
- グループディスカッションからの示唆
 - そもそもこうした議論の場に中高生等の若者が加わるべき。
 - 教育や知識の普及について、個人最適化した情報提供方法を検討する必要がある。日本には「●●神話」等のタブー領域が多く、個人でのキュレーションが困難だが、人によって受け止めるべき情報は異なるため。

5.1.5 東北

「地方創生と人材育成」をテーマに、上山隆大議員及び東北経済連合会海輪誠会長による

基調講演を行うとともに、東北地方の大学学長等とのパネル討論を実施した。

(1) 実施概要

表 5-10 全国キャラバン：東北イベント概要

項目	内容
イベント名	次期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン 東北みらい創生シンポジウム「地方創生と人材育成」
日時	2020年12月5日（土）14:00-16:45
場所	東北大学片平さくらホール、オンライン配信
協力機関	主催：弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学 共催：内閣府、東北経済連合会
募集規模	【オフライン】6名 【オンライン】申込数196名 ※関係者向け期間限定公開のYouTube視聴者数約350名

表 5-11 全国キャラバン：東北イベントプログラム構成

時間	プログラム・登壇者名
14:00-14:10	開会挨拶 東北大学総長 大野英男
14:10-14:40	基調講演 ポストコロナ時代における「科学技術・イノベーション基本計画」について 総合科学技術・イノベーション会議常勤議員 上山隆大
14:40-15:00	産業界から大学へ期待すること 東北経済連合会会長 海輪誠
15:00-15:10	休憩
15:10-16:45	パネル討論：地方創生と人材育成 ＜モデレータ＞ 東北大学理事・副学長（研究）／総合科学技術・イノベーション会議議員 小谷元子 ＜パネリスト＞ 弘前大学学長 福田 眞作 岩手大学学長 小川 智 東北大学総長 大野 英男 宮城教育大学学長 村松 隆 秋田大学学長 山本 文雄 山形大学学長 玉手 英利 福島大学学長 三浦 浩喜 新潟大学学長 牛木 辰男 総合科学技術・イノベーション会議常勤議員 上山隆大 東北経済連合会会長 海輪誠

時間	プログラム・登壇者名
16:45-16:46	閉会挨拶

(2) 実施結果

パネル討論を通じて、主に次のような論点が明らかになった。

- 世界に伍する少数の大学だけが変わればよいというものではない。個性豊かな大学が多様にあるという日本の強みをどう活かすために、多様な大学のガバナンスの在り方を模索し、それを許容する体制にすべき。
- 運営費交付金に依存する体質から脱却する必要があるが、地方国立大の場合、地域の経済規模による制約がある。そのため、県単位ではなく広域レベルで取り組んでいく必要があるが、それには自治体を含めた協力体制の構築とそれに向けた国の支援が不可欠。
- 大学への進学率は同一県内でも地域によって大きな差がある。高校に働きかけるだけでは不十分であり、親の世代を対象とした取り組みが必要。そのためには、義務教育段階から高等教育に至るまでの一貫した取り組みが重要。
- データサイエンスや AI 教育を担える人材が全体として不足している中、実務レベルでは大学間や民間を含めた協力が始まったところ。オンライン教育もこの間加速したが、実務レベルでノウハウ等の共有を進めることに加え、教育環境、特にインフラの格差を是正するための国をあげた取り組みが必要。

5.1.6 その他

全国キャラバンに加え、表 5-12 に記載のイベントにて、次期基本計画の検討の方向性等の解説及び議論を実施した。

表 5-12 その他開催イベント

イベント名	概要
2020 年日本バイオインフォマティクス学会年会・第 9 回生命医薬情報学連合大会 一般公開シンポジウム	講演時間：9 月 3 日（木）15:30-17:00 講演タイトル：Society 5.0 を迎える社会と科学技術・イノベーション
電子情報通信学会ソサイエティ大会	講演時間：9 月 16 日（水）13:10-13:50 講演タイトル：企画講演セッション（TK-1） 次期科学技術・イノベーション基本計画を見据えて Society 5.0 の社会実装へ 「科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性について」
学術フォーラム「生きる意味ーコロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造ー」	講演時間：9 月 20 日（日）15:30-17:15 講演タイトル：パネル討論「生きる意味から探るより良い社会への変革の道筋-第 6 期科学技術・イノベーション基本計画への期待-」

イベント名	概要
第 30 回政策委員会	講演時間：9 月 24 日（木）15:30- 講演タイトル：「第 6 期科学技術基本計画の原案とデジタル変革時代へ向けて」を受けて議論
日本学術会議 in 山口 オンライン公開講演会 AI 戦略の地方への展開 大学におけるデータサイエンス教育と地域連携 AI は我々の生活をどう変え得るのか	講演時間：9 月 27 日（日）13:05-13:35 講演タイトル：政府の AI 戦略について
TSUKUBA GLOBAL SCIENCE WEEK 2020	講演時間：9 月 30 日（水）13:00-14:00 企画者：筑波大学・つくば市合同企画 講演タイトル：第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性
Power of Community ～エネルギーイノベーションを加速させるコミュニティとは presented by 4 communities	講演時間：10 月 2 日（金）20:10-20:20 講演タイトル：科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性について
CEATEC 2020 ONLINE	講演時間：10 月 22 日（木）13:00-13:50 講演タイトル：Diver—CSTI—Society 5.0 実現を目指す次期科学技術・イノベーション基本計画の方向性—
第 64 回宇宙科学技術連合講演会	講演時間：10/29（木）12:20-13:15 講演タイトル：科学技術・イノベーション政策における宇宙科学技術の役割に関する意見交換会
研究・イノベーション学会 第 35 回学術年次大会	講演時間：11 月 1 日（日）12:35-13:55 講演タイトル：企画セッション（講演及びパネル討論）科学技術イノベーション基本計画の共創に向けて
けいはんな R&D フェア 2020	講演時間：11 月 5 日（木）14:00-15:15 講演タイトル：特別講演「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性について」 パネルディスカッション「With コロナ時代の産学官連携」
アグリビジネス創出フェア 2020	講演時間：11 月 13 日（金）13:00-14:00 講演タイトル：次期科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性について
TSUKUBA CONNECT #8 Startups & Researchers	講演時間：11 月 20 日（金）18:00-18:30 講演タイトル：内閣府から科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性について

5.2 意見収集結果

0の全国キャラバン及びその他のイベント参加者を対象に、今後の科学技術・イノベーション基本計画の策定検討、そして今後の広報活動実施方法等の参考に活用することを目的としたアンケートを実施した。

5.2.1 アンケート回答者情報

2020年12月7日時点で229件の回答が得られた。アンケート実施方法はMicrosoft Formsを活用した。

(1) 参加したイベント名

「全国キャラバン高知」の参加者による回答者数が最も多く、次いで「全国キャラバン北大COI」「全国キャラバン三重」が続く。

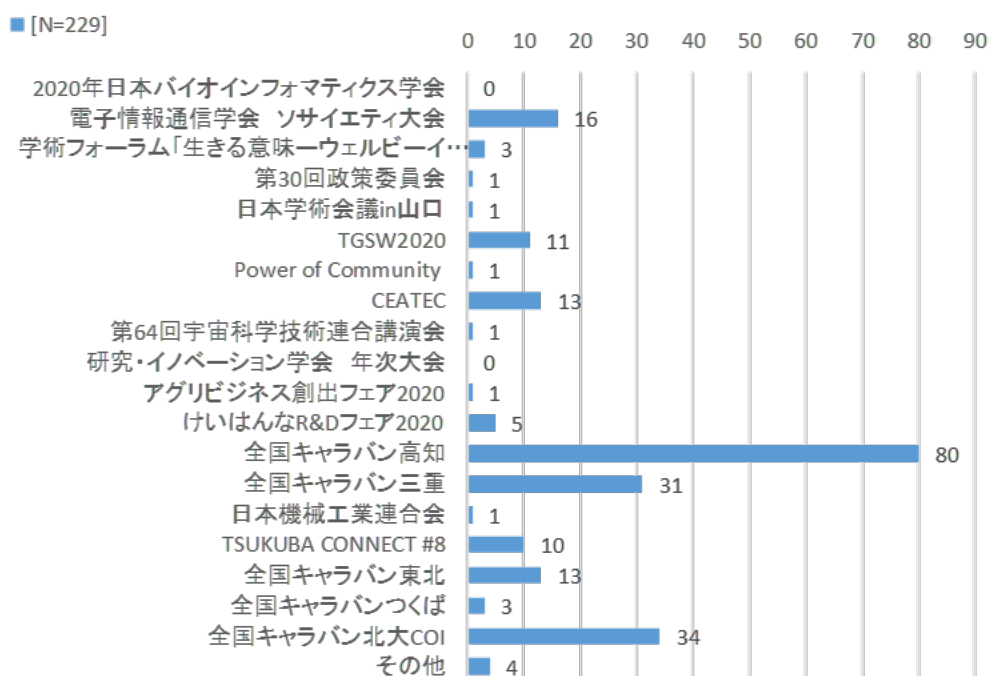


図 5-1 回答者が参加したイベント名

(2) 年代

50代の回答者数が最も多く、次いで40代、60代が続く。

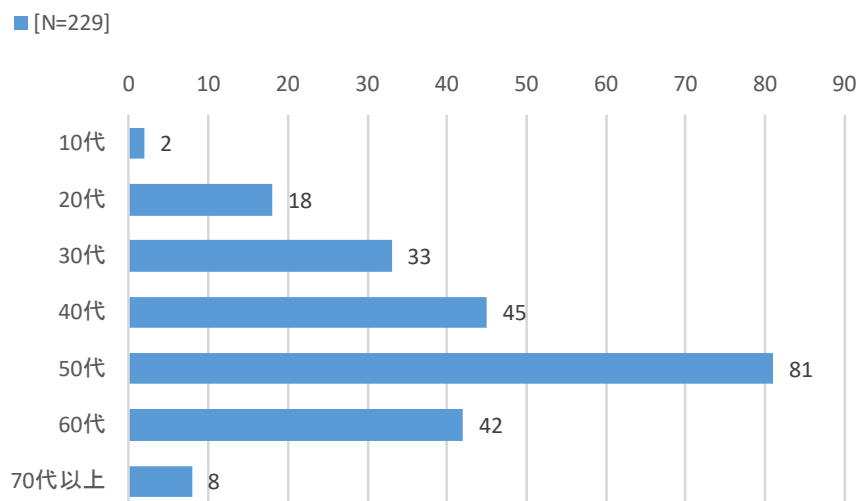


図 5-2 回答者の年代

(3) 性別

男性による回答が多数を占めている。なお、本設問は回答開始後に途中追加したため、回答者数が他設問より小さいことに留意されたい。

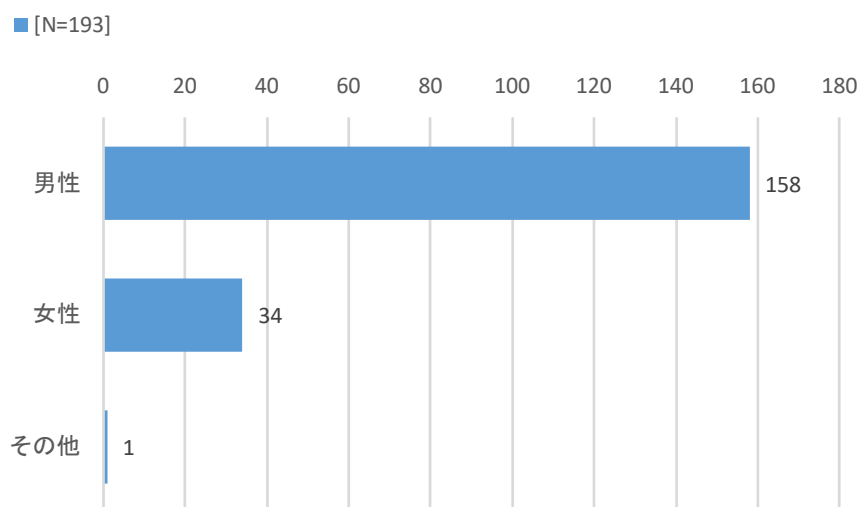


図 5-3 回答者の性別

(4) 所属

「高等教育機関：大学・大学院」の回答者が最も多く、次いで「公的研究機関」、「民間企業：研究開発」が続く。

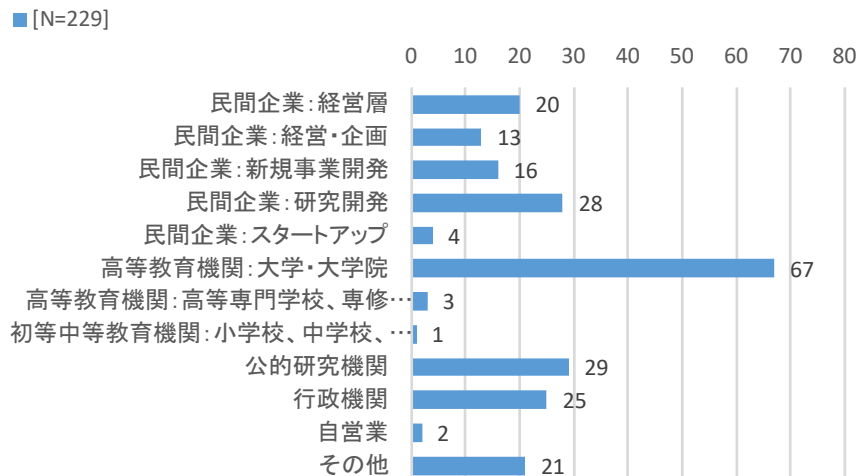


図 5-4 回答者の所属

(5) 職業

「専門的・技術的職業従事者」の回答者が最も多く、次いで「管理的職業従事者」、「事務従事者」が続く。

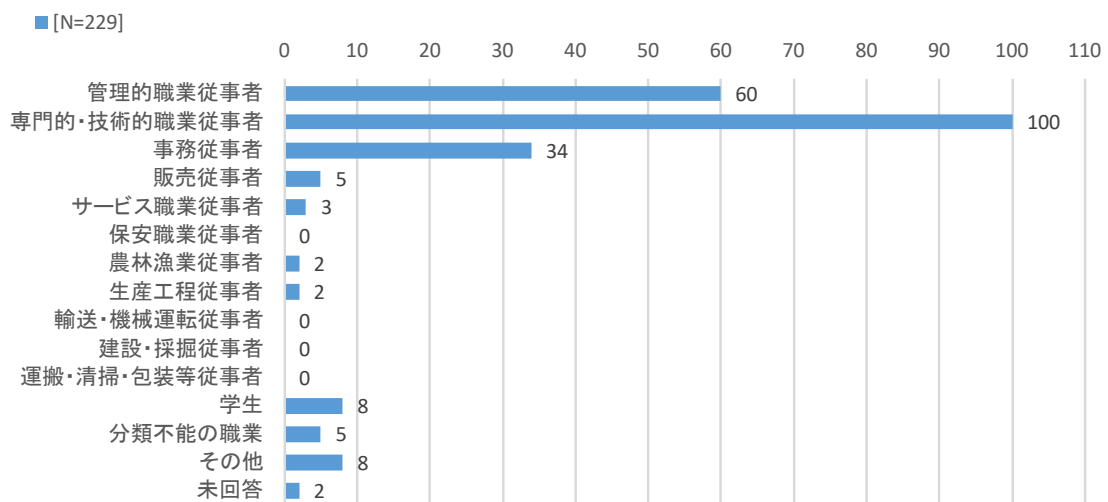


図 5-5 回答者の職業

5.2.2 アンケート自由回答から得られた示唆

望む「未来」、「未来」の実現に向けて、科学技術・イノベーション政策に期待すること、その他の3点については自由回答で聞いた。全体傾向と主要な個別回答を示す。

(1) 望む「未来」

回答者全体の傾向として、幸福、希望、明るい未来、不安のない社会を望む声が多く聞か

れた。その他には、国際協調、持続可能な社会、地球環境の負荷軽減といったキーワードを挙げる回答が複数確認できた。

年代による傾向を見ると、10代～30代の回答者からは、多様性や個性の尊重等のインクルーシブな社会を望む声や、デジタル化の推進等による豊かさ、平等の実現を望む声が比較的多かった。40代以上の回答者からは、健康の心配が少ないこと、病気や災害等のない安全・安心な社会の実現、Society 5.0 が実現された人間中心の社会を望む声が比較的多かった。

地方参加者が多いと考えられる「全国キャラバン：高知」、「全国キャラバン：三重」参加者による回答では、地方の自然等の特徴とテクノロジー活用を組み合わせさせた課題解決や、地方と都市圏間の格差是正を求める意見が複数あったことが特徴的であった。

本設問の全回答を対象に WordCloud を生成した結果（図 5-6）、頻出した単語は「社会」「できる」「未来」等であった。



図 5-6 回答者が望む「未来」WordCloud³¹

1) 若手（10代・20代・30代）

<民間企業>

5	日本の科学技術が世界をリードし、かつ地球環境に負荷をかけずに経済が発展していけるような社会。
32	一人一人が自分に自信を持って、お互いの良さを認め合い・尊重できる世界。優しい世界。罪悪感を持たなくて良い世界。ちがいを認められる世界。
79	まち、ひと、しごと、がデジタル技術を活用し相互的に好循環する未来。
183	誰もが医療格差などなく平等に自分を知る権利を要し、健康寿命を選択できる社会であること
189	地球の資源を消耗するのではなく、永続的に利用できかつ健康的に生きていけ

³¹ 単語出現頻度可視化ツール「Wordcloud」を用いて株式会社三菱総合研究所が作成。

	る未来
195	人と人がつながり幸せを実感できる人生
198	自ら判断、選択して過ごした結果として、ああ生きたなあと思っている状況

<高等教育機関>

13	一律主義からの解放 ・思想や能力にかかわらず、個人が個人として尊重されること。 ・失敗やドロップアウト、生活や死などに関わる事柄を過度に恐れなくてよい社会になること。
49	文明・生活レベルを損なわずに地球環境を持続できる未来。
54	技術に依存しすぎることのない未来
55	弱者に優しい未来
56	医療が充実してコロナを乗り越えられる未来
61	地域ケアシステム等が機能して、より住みよい街になるように。子供が、老人が過ごしやすく、子育て・介護がしやすい街になってほしい。
67	すべての人が今よりも幸せを感じられる未来
80	我が国日本が他国に依存することなく、協力しながらも自立して利益を生み出せる国を目指し、私たちがその過程で得た様々な教訓を後世に残していくこと。
95	日本に住む人が日本で作った食べ物を安心して安定的に食べられる世の中。
111	明るい未来
113	科学技術と人の生活がもっと融合した社会の実現。
134	地域格差の是正と貧困の撲滅
145	2050年の90億人時代においてであっても、私たちが自然豊かな社会で健康で豊かな生活（特に食において）を享受できる未来。上記の社会は決してヒッピー思想によるものではなく、捨てられつつある地方の自然豊かなコミュニティを、テクノロジーの力と調和させることにより実現するものとする。食の豊かさの定義としては自由意志により選択が可能であること。健康であっても毎日昆虫食はきつい。
148	知的好奇心が満たすための研究活動が十分に行える社会になればいいと思う。これがわかれば役に立つから研究する、という事ではなく、なぜそうなるのか、ただただ知りたい、といった欲求を満たすことができる研究を行い、これらの研究内容や成果が一般の社会人（企業・個人に関わらず）の目に触れる事で興味を持った人たちにより新たな活用方法が生み出される、こういった形で社会へと還元されるようになれば未来は豊かになるのではないだろうか。
153	不正、理不尽が生じにくい、平和で安全な社会。
157	支配者層に支配されない自由な未来
181	すべての人が希望を持って働ける社会
228	日本に住む人が希望を持って暮らせる未来

<初等・中等教育機関>

114	私は高知県安芸市で普通科高校の教員をしています。生徒数減少を目の当たりに
-----	--------------------------------------

	し、人口減少と地域経済の衰退を肌で感じています。安芸市はナス、ゆずの生産が盛んです。これ以上衰退させず、生産量を維持し、定住人口も維持していけるようにIoPを始め、生産、流通、販売が一体となった農業DXの発展が進んでいる社会が望まれます。パネラーの尾原農園さんのスマート農業を学ぶため、アルバイトを志願する生徒もいます。農業の担い手をしっかり育成していきたいです。
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<公的研究機関>

124	個人個人が、個人個人の価値観によって暮らせる世の中。
131	一人一人がそれぞれの幸せを追求できること
168	身の回りのものがプログラマブルになり、自在にコントロールできるようになる未来
169	働きたい人が働ける社会。いつまでも無邪気に人生を楽しみ合えるような社会。

<行政機関>

97	オールインワンかつセレクトできるもの
98	楽しく生活できること。
100	テクノロジーを使いこなし、より生産性を向上させ、時間にゆとりがある豊かな生活が送れるようになるもの
121	夢と希望にあふれた社会

<自営業・その他>

19	身体的な障害、または住む場所による移動制限があっても、学校、会社、観光地などで平等に活躍できることを未来としています。地方で住みながら都会で仕事したい人もいれば、都会で住みながら地方の農業で仕事したい人もいます。
78	普通に仕事をしていたら食べていける未来
197	未来ある年齢が希望を持てるような世界。 今の日本は老人中心である。
200	全ての人が、自由な選択ができる社会。

2) ミドル～シニア（40代・50代・60代・70代以上）

<民間企業>

1	健康で文化的な生活が、誰でも、意識しなくても享受できる社会
4	人間中心の社会
6	健康の心配が少ない未来。
7	2040年代以降に日本社会が元気で活力あふれる平和な暮らしを送っていること。
10	災害や病気なく健康に暮らせる

11	全ての人に（老若男女、大都市・地方問わず）同じレベルのサービスが受けられるために ICT 技術が活用されている社会。
12	健康寿命が長く、いろいろな手段でみなさんと交流できる状態
14	自然な形で幸福感を感じることができる社会
15	希望がある社会
16	自分自身が安心して安全に暮らし続けられる場所、かつ、子供やその次の世代に託すことが喜びとなる場所。
17	Society5.0 が真の社会実装を果たしている未来
18	IT 先進国としての最先端技術で立国している未来
30	より多くの人々が技術の恩恵を受けられるような状態。 技術が利用者にとってわかりやすく使いやすい状態。
33	一人一人がその能力を最大限拓ける社会
34	安心で、頑張れば報われる社会
35	Sustainable state
36	Society 5.0 がうたう未来はテクノロジーがもたらす社会の在り方として魅力的だと思えます。既に内包されているが、多様な個人と生命の誰をも取り残さない包摂性、有限な地球環境を持続するための負荷低減を重視する方向を目指す未来であってほしいと思えます。
40	個性を活かして活躍できる社会
42	衣食住が整い、平和、そして万人が将来に希望を持てる未来。 AIoT があまねく行き渡り、紛争と飢餓のない明るい未来。
45	誰もが希望を持てる。不安がない。
48	誰もが経済的、身体的、社会的に不安を覚えることなく、もっと「長生き」して、新しい技術や社会環境を体感し続けたいような未来が訪れることを望みます。
51	多様性に富み、相互理解が進んでいる社会。分断や差別のない社会。多くの高齢者が自ら外出できる。
53	世界中の人々が平和で豊かな生活をおくれる社会
66	何でもかんでも自動化ではなく、人がやるべきところは実施して、人でなくてもできることは自動化。
76	科学技術の進歩により革新的なイノベーションが起こるも、平和で人間的な社会
91	子供たちが健やかに育つ社会
108	すべてが共存できる世界
116	地域においても、様々な技術を活用し、都心などと同様な仕事や教育が実施できること。
123	自然が生かされながらデジタル化した環境の下、健康で文化的な生活を楽しむことができる社会
135	日本ならではのイノベーションが生まれ、新たな文明が作り出され、世界の人々と互いに敬意をもって交流している状態。イデオロギーの対立が克服された状態。
143	安心安全が確保された上で、夢を持つことができる

151	生き方を選べる社会
155	SDG's を推進して、明るい未来を築きましようと言いたいところではあるが、成長の限界に達した地球上では温暖化の進展と社会の分断が進み、自分・自国だけが良ければ良いという空気が支配する世界になってしまった。人々は現実逃避に走り、現代文明は「退廃」に向かっている。この流れを脱却するには、相当の覚悟が必要である。
156	健康で、安全で、平和で、希望の持てる時代を期待します。現実には国際関係と政治の混乱と政治のレベルの貧困が最大の課題であると考えます。
161	地方の大学が、知の拠点としての役割を良く認識し、学問・研究の場を地域社会へ開放し、地域活性化のエンジンとして、大いに貢献していく「未来」。
162	明日に希望が持てる社会
166	新たなるコンピュータサイエンスのパラダイムシフトにより、人類とコンピュータやヒューマノイドとの関わりを変革する。
170	正にドラえもん歌にある「あんなこといいなできたらいいな」を実現することだと思います。
171	皆が利他的にふるまえる（基本的人権の尊重、生存のための努力が不要） 身体的・精神的ハンデを気にせずに生活できる 生物多様性の維持
185	共同体の構築
188	子供が輝く社会
191	お金に縛られない自由
192	男女間の格差や社会全体の幸福感 経済優先ではない個々の幸せを実相として大切にできる未来。
196	女性の笑顔がたくさんみられること。 女性が笑っている国が一番豊かで強く、幸福度が高いと思うからです。
199	安心・安定・安全をベースに成長がオンされた社会
201	健全な環境で生きる
205	不公平感がなく、どの世代も健康で生き活きと活動できる未来
207	母子の課題を社会の課題とし、意識せず暮らせる社会がゴールと考えます
209	幸福寿命の延伸
211	個人個人に対応したシンプルに生きられる「未来」
212	自己決定があふれる社会
217	国民、地域住民等が持てる能力を十分に発揮する機会が与えられ続けることができる社会が実現されていること
222	理想の未来とは、個人では健康で安全・安心、自己実現を実感できる生活、社会的には人類の争いがなく、資源・環境面で持続的であること。
223	自然との調和
224	健康寿命が高まっていること
229	技術・科学等の進歩があり、その先に続く発展を子・孫の世代が希望と好奇心とをもって見られる世界

<高等教育機関>

28	誰もが自分の能力を活かすことができ、安心、安全、豊かで幸せな暮らしができる未来を望みます。
41	誰もが生きる意味を実感し、歴史の中で自分自身を位置づけられることができる機会を与えてくれる社会の到来
77	失敗してもまたチャレンジできる。自らが成長し続けられる。
81	誰もが安心して暮らせる、分断ではなく互いに尊重し合える社会。
99	みんなが希望を持って過ごせる世の中。
103	しっかりと稼げる園芸農業と、環境に配慮した社会システムを基盤とした多様性と持続可能な未来。
107	多様な価値観が尊重され、すべての人が夢を持ち、それを実現できる（機会が等しく与えられる）社会
110	研究成果や技術の進化が、人間や地球環境に真の豊かさをもたらす未来
112	教育・育児・経済活動・社会生活・産業・就業機会・交通通信インフラなどあらゆる面において、地方においても、都市圏と比較して何ら損傷ない機能性と便利がある状態となっていること。
118	みんなが暮らしく楽しい社会を形成すること。
129	貧困のない世界
130	子どもたちや若者が生きる希望と後に続く世代へ自信を持って引き継げる社会の構築。
133	子どもたちが夢を描ける未来
137	エネルギー・食料安全保障が伴った健康長寿社会
139	個人的には、金銭的にも心配することなく、余裕があり、充実した日々が過ごせていること、国としては、皆が健康で文化的な生活を営んでいる社会、研究者が税金を使っているとか、社会貢献を意識することなく、のびのび研究ができる環境、それから生まれる科学の一部が結果的に社会に貢献するような社会
140	科学技術があらゆる心身の障害を克服し、人文科学が”科学技術の知識に立脚して”精神の充実を満たす。そのために、人類社会の利益としての個人の価値創造が育まれる環境づくりを、科学的根拠の上に定量的に実現しようとする政府づくりが可能な世界。
141	スウェーデンのような社会を実現する。そのための産官学金がどのようなスタイルの活動をすべきか
146	人と AI が調和し、人が生きがいとやりがいを感じながら過ごせる時代
149	誰もが健康で平和に共存できる社会の創生
150	・安心、安全で心豊かな人々が住む暮らし
167	立場の違いによる搾取のない社会、自分が自分でいられる社会
175	高揚感を持ち続けられ、新しさと同居する技術革新を体感できること。
178	自分が年を重ね、孫ができたとして、その子とちゃんと手をつなぐことのできる社会、もう少し言うと「次の世代にちゃんと時間が繋がっていることの実感できる社会」を作りたい。
182	皆が各自もつ能力を制約なく最大限発揮でき、各自が尊重される。

193	子ども世代が明るいものであること
203	子孫繁栄
208	自然との共生ができる未来。
215	ロボティクスなど自動化が進んでいる社会
216	幸福な社会
218	不安なく安心して生き生きと暮らせること。社会や保障や収入が維持できるいいし、文化的で産業を生み出す新たなコモンズが欲しい。
219	安全、平和、豊かな社会
220	人としての寿命を全うできる社会
225	国民を問わずみんなが安全で安心して持続性のある未来
227	住みやすさ、希望が持てる社会

<初等・中等教育機関>

なし

<公的研究機関>

9	便利だけど人間らしい生活を送ることができる社会
20	Society5.0 と Society2.0 がミックスしたような、豊かな自然の中で農耕的な生活しながら、デジタル化を楽しむような社会
21	すべての人がストレスから解放される
22	AI化や自動化により、人間が労働に従事する時間を例外なく週3日以内でできるように生産性を高める。生きているだけで、普通に生活するために十分な金銭的サポートが整備され、その上で効率的な労働による報酬が得られる社会。
27	子供たちが平穏で過ごしやすい日常を心配なく続けられる未来
31	以下のような社会が実現されている未来 ○地球環境の劣化や資源の枯渇によって、人類の生存が脅かされることのない社会 ○戦争、紛争、暴力、犯罪、軍事力や経済力を背景とした威嚇などに人々が脅かされることのない社会 ○人々が、人種、民族、国籍、門地、学歴、経済力、思想などによって、差別されたり、不利益を受けたりすることのない社会
52	分断の少ない社会
60	世界のみなが空腹とは無縁になる社会。
71	過去に囚われ過ぎず、若者が生き生きと暮らせる社会
73	デジタル技術を活用した、産業構造の変化。みんながつながる社会の実現。
94	暮らしやすい未来
102	地域、職業による格差のない社会
104	人間が人間の存在を認識し・される社会の実現
173	国民の一人一人が誇りと活動力、財力を有し、研究開発や設計開発技術、生産技術、

	マーケティング技術、流通技術などが、世界トップグループで、科学技術で世界をリードする国であること
180	人がもっと自由に生活し、生きていくために現在のように激しく働かなくて良い社会。先端技術等が適切に共有され、差がなくゆとりを持てる社会。
186	争いがない世界、努力が報われる社会、努力を認め合う社会、やさしさがあふれる世界・・・
226	性別や雇用形態、お金等に制限されることなく、良い環境でそれぞれが自分の仕事に専念できること

<行政機関>

24	人間的な触れ合いが大切に担保されている社会
64	平和な世の中
65	誰でも安全、安心、自由、創造的な生活ができる。
90	誰もが、幸せに暮らせる社会
96	持続
127	安定、発展
136	人々がお互いの強みを生かし、弱みを補いながら、高い生産性を保ちながらも、地球環境にやさしい生き方を実践する「未来」
142	食料自給率の向上による国内及び県内での自給生産に限りなく近づく
163	機械やロボティクスがもっと進化し、単純作業として人が介在する部分が大幅に減少している。通信環境が整い、ストレスなく、格安で、様々なサービスが活用できる。様々な分野（産業界はもとより、教育の世界や趣味の世界なども含めて）で、国や地域にとらわれず、小さな単位でバーチャルなコミュニティが生まれ、そういった場でコミュニケーションのみでなく、取引や投資、サービス展開など、新たな付加価値が創造できる。
164	心配ごとのない生活の実現
176	人口減少・高齢化の進行、社会経済のグローバル化の進展、AIやIoTなどの未来技術の活用、地球温暖化に伴う気候変動など、時代の大きな変化に対応するために、次に掲げる社会を目指すべきと考える。 <ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する社会 ・魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる社会 ・いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる社会 ・強くしなやかで、安全・安心を実感できる社会 ・誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ社会
214	誰もが生きがいを持って、適材適所で働き、自己実現し、社会全体も豊かな未来。 自然災害はじめ災害のリスクも最小限な世の中。

<自営業・その他>

3	誰もが夢を持って生きていける世の中
---	-------------------

8	安全安心な生活環境、病気や災害へのロバスト化が進む。人と人の信頼関係が進む。
23	科学技術による健康な地球と持続可能な社会、科学技術と自然が共にある世界。
47	安心して暮らせる社会。
68	農家に寄り添った普及活動が実施される環境が整うこと、画一的な農業ではなく、地域それぞれの特色が反映された農業が行われるようになること。
74	平和で安全・安心な生活がどの国の人達も享受できること。 子供たちが、屈託なく笑って生活できること。
93	デジタル化が進み、いろいろなことが今以上にオンラインでできる社会。
101	今回の件で、具体的には、少子化の中で若い人が就農を望むこと。またリタイアした高齢者が施設園芸で、例えば、60歳から80歳まで、仕事ができること。
128	皆が幸せに暮らせる社会
160	生活環境が社会的要因や外部環境に極端に左右されない持続的な社会となる事。
165	超高齢化社会に向けた、介護医療制度や今よりも暮らしやすい環境・社会・地域作り。 防災に強い街。 温暖化の抑制。
206	持続可能な地球と社会
210	女性が安心して妊娠、出産、育児ができる未来
213	子供たちが健康で暮らしていること

(2) 「未来」の実現に向けて、科学技術・イノベーション政策に期待すること

回答者全体の傾向として、望む「未来」実現のためのテクノロジーへの投資、イノベーション創出を促進する人材育成や教育制度改革、イノベーション創出を促進するコミュニケーションの工夫、国全体としての研究開発戦略の検討に関する期待が多く寄せられた。

それぞれの具体的な意見を探り上げる。望む「未来」実現のためのテクノロジーへの投資については、AI等の先端技術への投資、病気や災害等の予防・予測及び対策に関する技術への投資、格差是正のための技術への投資等が挙げられた。

イノベーション創出を促進する人材育成や教育制度改革については、多様性の尊重や個人の可能性を伸ばす教育制度改革、科学技術・イノベーションの発展性や持続性を評価できる人材育成、自由な発想とアイデアを生み出せる教育、ITリテラシー教育、科学技術・イノベーションに重点を置いた初等中等教育改革の必要性等が挙げられた。ただし、それぞれの教育が必要とされる対象については明記されていない意見が多い。

イノベーション創出を促進するコミュニケーションの工夫については、海外との協力のもと専門家同士でアイデアを共有し、発展させられる基盤づくりや機会創出、様々な科学技術の活用が社会に与える正負の影響を理解し、伝えられる人材や場の創出等が挙げられた。

国全体としての研究開発戦略については、デジタル化やDXといったトレンドワードに関する研究開発の重要性は理解しつつも、流行に左右されない中長期的な研究開発を計画

的に実施する観点が重要なのではないかといった意見や、科学技術・イノベーションの不確実性を認識した上での機関や分野を特定しない広範な研究開発投資を目指すべきではないかといった意見等が比較的多く聞かれた。

本設問の全回答を対象に WordCloud を生成した結果（図 5-7）、頻出した単語は「できる」「社会」「技術」等であった。



図 5-7 「未来」の実現に向けて、科学技術・イノベーション政策に期待すること WordCloud³²

1) 若手（10代・20代・30代）

<民間企業>

5	近い未来に役立ちそうなものだけでなく、10年以上先の未来に芽が出そうな研究を見極めて積極的に投資する。優秀な理系の友人が何人も「研究者や技術者の給料が安いから」という理由でコンサルや金融分野に進んでいく現状に危機を感じる。努力している技術者の待遇を良くすることが、イノベーションを起こす人を科学技術の分野に留める1つの手かもしれないと思います。
32	イノベーションを起こすための「人」の育成に力を入れて欲しいです。 イノベーションは「新結合」と言われるように、他分野の技術や考え方のコラボレーションが必要不可欠だと考えます。 そのためには、自分とは違う考え方が存在することを許し、それを認め、知ろうとすることが必要だと考えます。 上記を実現するには、まず、1人1人が自分の感じることに自信を持ちナラティブになることが重要だと考えています。
79	デジタル化の推進と、推進における雰囲気づくり（官公庁サポート）

³² 単語出現頻度可視化ツール「Wordcloud」を用いて株式会社三菱総合研究所が作成。

183	卓上のお題目を並べても、国民の課題視座は低く大きな乖離を感じます 国民の意識向上という前に、国が目先のインセンティブ、ゲーミング性という課題視座まで降りてこれないと問題は変わらず、人の知見も上がらないと考えます。
189	持続可能な新たなエネルギーの創出
195	生活を豊かに便利にし、環境を維持していくことのできる技術
198	多様性、他者の尊重 他の政策との連携 国の事業への参加の敷居をさげること、事務の簡素化

<高等教育機関>

13	多様性を尊重し、それぞれの可能性を伸ばすような教育制度改革・意識改革
49	研究開発への投資。主に人的資源。
54	大学の研究費を増やしてほしい。競争的資金ではないもの
55	多数の人間の幸福のための科学技術。ごく一部の幸福実現のためではないはず。
56	医学研究費の充実
61	IoT や AI などですら今までにできなかったことが、幅広い年代の人が簡単に使用して、利用できるようになる。
80	IoP のように、海外からの知恵も借りつつ独自のアイデアを各専門家で共有しあって発展させられる基盤、機会を設けること。
95	農業の高度化とそれに伴う若手農業従事者の増加。
113	今回参加した IoP に関することにおいては、農業・施設園芸にもっと AI や科学技術が融合し活用され、人口減少傾向の日本において、人の手がかからなく「楽しんで儲かる」持続可能な農業を実現すること。 IoP による「楽しんで儲かる」、また廃棄のなくなるエコな農業の実現を期待しております。
134	国立大学等、地域に立地する高等教育機関を核にイノベーションのエコシステムを構築するという方向性は妥当だと考える。しかしながら、今日に至るまでの経済構造の激しい変化を踏まえれば、現状の社会や民間企業のニーズをもとに科学技術政策を構築しても、長期的な視点で考えるとおのずから限界があるように思われる。現在掲げられている Society 5.0 も、そもそも科学的エビデンスの乏しい目標設定であるし、早晚陳腐化することは明らかである。どの技術や発明が将来の経済・社会に発展するのか現時点では不可知であることを理解した上で、機関や分野を特定せずに広範な投資を行っていくべきではないか。
145	まず社会システムの変革を促進する政策を期待する。都市一極型の社会の危険性はコロナ禍で認識したはずで、地方分散型の社会システムに向けて舵を切るべき。具体的には、地方部への地域イノベーション特区を県に最低1つ配置し、国の将来のリーダー候補にはそこでの実績を残すことに対してインセンティブを与えてほしい。ただし腰掛けは厳禁。

	また、2050年に持続的で健康かつ豊かな生活を営むためには、テクノロジーの進化と環境への配慮の両立が必須である。また、目指すのは分散化した社会では1人当たりにかかるインフラコストが非常に高価であるため、就業人口が少なくとも自立可能な社会、食システムを構築し、データ×AIを駆使した自動化技術で支える必要がある。上記の社会の実現に必要な研究開発への予算投下を期待したい。具体的には地域農・食産業のスマート化のための農学、工学、情報学、社会システム学など。
148	未知への探求という純粋な研究活動を行うための資金が潤沢に確保されること。いわゆる「お金にならない研究」が十分に行えるような制度を創設してほしい。また、こういった研究内容が広く一般社会へと周知されるような仕組みも用意してもらえれば何かきっかけで社会へと還元できる事例も増えると思われるため検討していただきたい。
153	サイバー犯罪等、ネット環境が整う以前では考えられなかったものが起きているため、科学技術を駆使したセキュリティ環境の充実、事前防止策の徹底を望みます。少し逸れますが、今後はこれまで以上に想像し辛い犯罪も起きてくると思いますので、あらゆる事態に処罰可能な法整備と犯罪の厳罰化を望みます。
157	老害の排除
181	女性や若手の研究者を増やしたいなら、まずはキラキラとした理想的な研究者を見つけて世間に出してイメージづくりをすることだと思います。それによって、女性や学生が研究者として生きる未来に希望を持てます。 実際に増えてきたら、苦労話も含めて提供できる現実的なロールモデルを提示することです。将来への道筋が見えると、安心して仕事を続けることができます。
228	技術だけを追い求めるのではなく、ローテクでも良いので、ソフトとして人の気持ちを奮い立たせるような政策。気持ちがなければイノベーションは起こらない。

<初等・中等教育機関>

114	高知県の強みである第一次産業をさらに発展させていくために、まずはIoP技術を確立させ、誰でも一定量の生産が行えること。高校生も農業を意識しやすい。そして、例えば消費者がピーマンが欲しいと画面上でつぶやいたとき、尾原農園さんの施設が映り、安心安全のもと生産されていることが確認できて、お気に入りボタンを押すと、近隣のスーパー等で尾原農園さんのピーマンがあるところが画面上に表示され、購入ボタンを押すと、電子マネーで決済され、夕方までに届くといった農業・流通DXが整っている社会は、生産者のやる気を引き出し、より発展していくのではないのでしょうか。
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<公的研究機関>

124	科学技術の理解
-----	---------

131	これからの社会を生き抜くことができる人材の育成を実現すること
168	プログラミング言語から Human-Computer Interaction に至るまでコンピュータ科学の幅広い分野を扱う、PoC の実証実験を伴う応用研究を支援してほしい
169	ベースとして、インフレ2%にはしてほしい。 お金は回してなんぼだよね、という空気感さえ出してしまうと何とかなる問題も多いのではないかと。 流行に左右されないテーマ設定をしてほしい。研究機関、大学への交付金を増やすこと。

<行政機関>

97	徹底的な現場目線に立った国の予算配分の見直し
98	今回のように、IoT プロジェクトにより、大学(研究や人材育成の発展)、生産者(所得向上等)、消費者(食の安定)がみんな幸せになり、地域全体も教育や産業、雇用拡大等が発展できることは非常に素晴らしいプロジェクトだと思います。 これが早く実用できることを期待しています。
100	今回のテーマとなった農業分野においては、自動化、指導の高度化、高収益化を実現する仕組みに対する投資や人材育成など
121	テクノロジーがインクルーシブであること。

<自営業・その他>

19	遠隔で活躍できる技術の発展
78	積極財政で、お金を使ってください
197	科学技術・イノベーションを囲い込むのではなく、開放することで、万人の未来に活用するような政策の実施
200	不妊治療、子育て、働く女性、すべてにおいて固定概念にとらわれない社会づくりを期待しています。

2) ミドル～シニア (40代・50代・60代・70代以上)

<民間企業>

1	記憶力や判断力、あるいは体力や健康を支援してくれる体内・外装着型のデバイスの開発と普及
4	第5期が失敗に終わった原因を分析した後、第6期を立案すべき。
6	疾病の早期発見、発症前の発見。
7	未来を背負う現在の小中学生が、伸び伸びとした個性を伸ばせる教育を受け、文化、芸術、科学、社会など幅広い分野を学ぶための科学技術・イノベーション政策であってほしい。
10	災害や病気を予測して先回りで対策できる技術の開発

11	ICT利用の使い勝手の良さ
12	医療技術、街作り技術などの向上
14	多様な人材が希望を持てる政策を期待します。特に、博士人材への支援策を期待します。選択と集中という方針を撤回して、多様性の尊重を掲げてはいかがでしょうか。ただし、少数の国家基幹技術プロジェクトの推進は、別次元の重要性があることに留意すべきですが。
15	知の多様性を尊重する政策
16	持続可能な開発目標を達成するために、新しい科学技術やイノベーションを後押しすることはもちろん、科学技術でできること／できないこと、正の側面／負の側面を正しく理解し、それらについて互いに議論し、社会にフィードバックすることができる素養を持った人を広く輩出すること。
17	デジタル化が進まないのは、一部マスコミや民による過度なネガティブキャンペーンによるところもある。縦割り行政など政府を責めるだけでなく、民間こそITリテラシーを上げなければならない。そこに資する政策を望む。
18	国の研究開発投資の増強
30	シンプルで誰にでも理解できる説明と情報開示
33	既存のエスタブリッシュ以外への投資
34	世界で勝てる技術の開発。 技術者が認められ尊敬される社会にしていく。
35	Define the vision and make it as strategic option selection criteria.
36	上に書いた方向性、すなわち多様な個人と生命の誰をも取り残さない包摂性、有限な地球環境を持続するための負荷低減を重んじることが個人の行動や企業の活動の動機に反しないよう、また技術の実装という手段が目的化しないさせないとの意識を前提として発信する政策であってほしいと思います。
40	個性を伸ばし、尊重する教育 個性の多様な活かし方をもつビジネススタイル
42	IT教育の推進、利用、実践、そして普遍化。
45	健康生活、社会保障、高齢化社会の課題解決への貢献。
48	今後も引き続き、シーズ型の技術開発を推進することも重要だと考えます。一方で、日本の発展のための総合的・戦略的で具体的なビジョンの提示を行って、その実現のため「目的志向」の技術開発をスピーディに進めて、人にとって安全で利便性の高くなるモノ・コトを早く社会実装していただければと思います。
51	高齢化先進国である日本が、科学技術とイノベーションで、世界になくならない国となるように、基礎科学から産業応用技術まで芯の通った政策に仕上げたい。
53	物理的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさを実現するためのイノベーションが重要だと思います。
66	万人がストレスなく利用できるシステム、サービス。
76	イノベーションを享受しつつも、飽くまでも主体が人間であり続けるための制約、

	規制
91	社会に役立つ技術提供とモラルをもった高度技術者の育成
108	世界に誇れる基礎技術を研究・蓄積し、社会に実装すること サイエンス 5.0 (IoP) に期待しています。
116	技術の地域への実装
123	ムダ、ムリ、ムラを排除する技術
135	半導体は当面イノベーションの中核になるので、国を挙げて振興をお願いしたい。
143	挑戦することに対する助けがある政策。挑戦が失敗したとしても、その失敗から得られたもので、再起できること。
151	取捨選択による集中的な研究投資
155	化石燃料からエネルギーを取り出し、二酸化炭素を排出することによって繁栄してきたのがこれまでの社会。 これからは、環境中に排出された二酸化炭素を資源に変えて行くという、逆転の発想が求められます。
156	イノベーション=新結合の定義の通り、新結合のための機会、場、財政的支援、などが不可欠となると考えます。その突破口の一つとして「デジタル化」への取り組みが急がれます。
161	<ul style="list-style-type: none"> ・企業家・経営幹部が、働きながら大学で学ぶ事へのチャレンジできる環境整備（修士・博士・MBA など）。 ・専門分野を教える事ができる教授は限られているので、教授の大学間交流（交換）の促進（MBA など）。 ・社会人入学のバリアを低くする（企業経営の実績を評価）。
162	人々の役に立てること
166	未来を実現する発明を実体化させるための事業資金の供給。
170	日本発の「未来実現力」が落ちてきている印象を受けます。日本人全体はその状況を認識して、積極的に未来に投資する体制を作るべきだと思います。
171	政府があの手この手で科学技術・イノベーション振興を推進しようとされていますが、まだ各省で縦割り感があります（大企業も同様です）。産官学横串の「科学技術・イノベーション政策スタートアップ」を作って新省庁に発展させるなどの成功例を示せるといいなあと思います。
185	社会哲学視座、真の幸福の探求、倫理性
188	リアルな社会課題ソリューション
191	オープンイノベーション
192	今回のディスカッションやプレゼンが活かされるよう、科学的に実証できる専門家が掲げる未来をより現実化するためにも、スピード感をもって実行してもらいたい。今悩んでいるカップルや女性がたくさんいるひと達が次の困難を乗り越えられるように期待します。
196	<p><ご安産・産後鬱予防スケールを出してほしい。></p> <p>産後鬱はホルモンの影響や支援の薄さが要因と言われていますが、栄養の観点から血液データからでも予測が可能であると思います。大学病院などでは入院時・入院2週間毎に褥瘡予防のために、全員に血液データを確認してスコア化しますが、褥</p>

	瘡予防とかではなくて（笑） 将来の産後鬱のリスクや分娩時のトラブル予防のために血液データを活用するというのが一般常識化されて欲しい。例えていうと、わかりやすいのは低栄養状態=低たんぱくなので、アルブミン値が〇以下だと、産後鬱のリスクや分娩時の出血多量、切迫早産になるリスクが高くなるなどが言えれば、かなりの予防医学になるのではと思います。よろしくお願いたします。
199	先進性や斬新さだけでなく、大衆の生活の安心・安定・安全が確保を前提とした研究技術を捕捉
201	原発廃止 + 再生可能エネルギー推進のためのイノベーション支援
205	各個人の弱い点を補うことができる技術
209	ウェルビーイングの可視化、メカニズムの解明
211	食のパーソナライズ化
217	大胆な教育改革と社会革新の実行
222	国内外のパートナーと共創の理念で連携しながら、人間中心のイノベーション成果を共有すること。
223	低炭素 循環型社会 持続性
224	認知症患者の減少と予防対策と効果の見える化
229	技術・科学等の進歩の促進、及び、そこから得られる成果等の公平・公正な利用促進

<高等教育機関>

28	若い人材、熟年層人材達が相互に知恵を出しながら、未来に向けて、知恵を発揮し、実現へ路線を創れる制度スキーム。あまり細かいところまで決め込まず、自主的に取り組んでもらい、うまくいきそうな案件を育てる制度設計。
41	人文、芸術分野も取り組んでほしい。
77	たくさんの学び方、学ぶ場、それを普通として社会が受容できる場づくり。地域の現場、課題、一人一人から始める背伸びした取り組み
81	安心して暮らせる社会を実現する上での制約を除去する手段として、科学技術イノベーションに期待
99	希望をもつためには、物質的にも精神的にも豊かであることが必要であり、そのために科学技術は産業を豊かにするだけではなく、「生きがい」を生成するためにも大きな影響を及ぼすものであると感じる。そのため、科学技術・イノベーション政策は人を物質的にも精神的にも豊かにする方向に進められることが期待される。
103	事実、データ、ロジックに基づいた科学・技術の振興政策と研究開発。
107	1つの方向に予算や人材などのリソースを集中することも重要ですが、多様な価値を認められる余裕も必要ではないでしょうか。 より多くの予算を振り分けるとともに、より遠い未来を見据えた研究・開発も評価していただけることを期待します。

110	目先の利点ではなく、長期的、多角的、かつ包括的な視点による政策であること
112	ICT面では、近々かなり改善される見通しがついてきたと思う。が、モビリティにおいては、全く見通しがついていない。二地域居住、ワーケーション、山村・農村留学において、地方は圧倒的に不利であり、遅れている。特に免許が取れない生徒児童が、外界を知らない鎖国的な状況が教育格差を生んでいる一要因となっている。そのような点を、先端的な MaaS などによって、いかに加速度的に解決できるかを期待している。
118	農業分野で言えば、IT を活用した、データ農業の実現。儲かる農業の実現。
129	誰もが就業できる政策を
130	温暖化の主な原因が人間の活動によるものなら、エネルギー政策の転換は必要と思いますが、原子力は環境への影響を見ても廃止し、再生可能エネルギー等に転換するべきだと思います。また、世界的な人口増加や異常気象などによる食糧不足への対策として、安心・安全な食糧生産と自給率の向上にむけた農業、畜産、水産業に関する技術開発が進めばいいと思いますが、一次産業は保護政策なしでは成り立たないでしょうか？
133	教育、科学技術への安定した投資
137	再生医療や再生可能エネルギーなどのバイオ戦略に期待します。
139	現在のやり方では 5G の普及がどこでもというように進むことは考えにくく、Society5.0 社会が実現できるとは思えないが、そのために抜本的なイノベーションが必要。政策としては、日本が科学立国を唱え、ノーベル賞受賞者を数多く出したいのなら、研究者の裾野を広げることが大切。つまり、一見全く役に立ちそうにない研究でも、真理の探究をしている研究が趣味というような人が、研究者が税金を使っているとか、社会貢献を意識することなく、のびのび研究ができる最低限の雇用環境を実現することが必要。ノーベル賞はそのような中から生まれる、それから生まれる科学の一部が結果的に社会に貢献すると考えることも政策に盛り込むことが必要。現在の状況は、科学というより「技術立国」的色彩が強すぎる。
140	<p>本来、科学技術は永続することをその前提としています。ブランドや一時的な真新しさよりも、その発展性及び持続性を真に評価できる人材の育成も、科学技術それ自体を発展させる人材の育成と同等に重要な課題と考えていただきたい。</p> <p>科学技術に関わる研究開発者が、一定以上の不必要なプレッシャーにさらされることなく、自由な発想とそのアイデアの具現化の道筋を明確に示せる環境を作ること、そしてその示されたアイデアの真意（作文上の文面ではなく）が、長い時間軸で考えたときに真に意味のある事か否かを正しく推論し評価できるシステムを作ることが大事だと考えます。そして、そうした質の高い研究開発者に対しては、現状のような、ブランド的集中予算配分ではなく、永続的な分散予算配分も、当然保障されるべきものだと考えます。</p>

	<p>ムーンショットのような突破口的発想も大事だとは思いますが、その前に、科学技術の永続を念頭に、それを支える礎の人々の現状を、表面的に捉えるのではなく、深くリサーチした上で、政策を少しずつ改善しながら進めていただくことを期待しております。</p>
141	現場の意見を採り入れること
146	経費削減のみならず基礎的な研究にも光が当たるよう、短期的な成果のみではなく長期的な成果を目指すビジョンを提言してほしい。
149	政府には期待できない部分が多いため、大学・民間レベルから政府を動かしていくような発信を期待します。
150	<p>・日本の健全な成長のために、世界での競争力を高めること。</p> <p>そのためには、日本としての「強みを活かす分野」への産学官連携を深化し、重点投資も必要です。</p> <p>三重県としての「強みを活かす産業振興」として、みえ産業振興ビジョンの早期着手、具体的な実践、並びに早期成果出しを期待します。</p> <p>そのためにも、改めて、「三重県」と「三重大学」の連携強化をお願いしたい。</p>
167	アイデアからビジョンを膨らませて、技術に価値を与えるエコシステムの整備
175	人間の嗜好にあわせカスタマイズすることができる技術のフレキシブルさ。
178	<p>学問・学術の立場から言えば、国公立大学組織の発展的解消から始めるしかないと感じている（これこそ、イノベーション推進の施策として組み込むべき；IoP 何某のようなとって付けたような空事業は正直、いかがなものかとは思う）。</p> <p>少し話が違うが、道州制等の地方の独自性を許容する政府の形は、ポストコロナ社会では絶対に必要になる。州都はそれを構成するどの県にも置かず「デジタルキャピタル」を7つ？ほど新設するとともに、それを統括する「フェデラルキャピタル」を仮想空間につくり上げる。省庁は防衛と外務を除いて全てをまずは統合し、7つに再分割する。それを各デジタルキャピタルの下に置き、各州が独立して研鑽を積む。同時に、独自貨幣で道州（ユナイテッド・シティーズ）間貿易を許すような、破壊的かつ建設的な日本新改造計画を進めるために、デジタル庁を最大活用すべきである。</p> <p>これが実現すれば、今よりもはるかに個性的で、また自身が住まう現実の空間に則した「人間本位」の教育システムが各州から育っていくことも期待できるのではないか？</p>
182	<p>制約を取り払う。例えば、アンコンシャスバイアスを取り払う。具体的には、男性にもライフイベントに伴う不自由さを強制的に経験させ、誰もが、特に管理職が問題を共有する。</p> <p>また、時間的制約のあらゆる要因を取り除く。具体的には、オンライン業務を推進する、事務ワークを見直す、など。IT を利用してもっと効率を上げる。</p>
193	積極的投資を行うこと
203	子供へもっと投資

208	自然界に不可逆的かつ深刻なダメージが生じる前に検知できるシステムが必要
215	技術はもとより、社会システムやメンタルヘルスまでの一体した検討
216	社会参画
218	生活や産業の利便性を向上しロボットやデジタル技術が自身の生き甲斐や生活、社会サービスの質を高めるために貢献するツールとなる。
219	豊かな教育により科学技術を発展させ、科学技術により豊かで安全な生活、平和な世界を実現（守って）してほしい。
220	研究者に好奇心とともに使命感を与える政策
225	科学技術とコミュニケーション力の両立に関する施策を並行して行うこと
227	スピード感、共創。

<初等・中等教育機関>

なし

<公的研究機関>

9	技術を柔軟に活用できるような取り組み
20	0と1のデジタルだけで表現しにくい、人間の感情のようなものの取扱い。人間は便利だけを追及している訳でもないと思います。何が幸福かの再検討も必要ではなからうか？
21	格差を拡大するのではなく、なくすことに有効な社会に向けた実装
22	ロボット等ができることは人間がやらなくてもよいように、全自動化していく。そのために、開発、維持に関与する人材の教育法の開発、人材育成が必要。深い専門性を持つ人材、様々な異分野を連携させる人材、全体をマネジメントできる人材の育成が重要。
27	資源循環・脱炭素、持続可能な社会の形成、災害対策
31	上記では、未来の人々が幸福に生きていく上での脅威を最小化したいという願いがある。 科学技術・イノベーションは、上記の脅威を最小化することに貢献してほしい。その際、歴史的には、科学技術・イノベーションが上記の脅威をむしろ増幅、拡大した事例も多いことにも鑑み、新たな技術・イノベーションが社会に及ぼす影響を事前に評価し、悪影響の大きい技術・イノベーションは制限することが可能な制度を作ってほしい。
52	万人の幸福の実現
60	アジア、アフリカにつながる施設園芸を高知県から始めること。
71	「東大」一極集中の打破、「東大」向け政策カタログからの転換。
73	人材育成や研究開発力の強化
102	一次産業の省力、生産性の向上、流通改革、農産物の適正評価（低所得再生産に支えられる価格でなく、標準所得を確保できる再生産価格）
104	基礎教育の充実。先進技術開発は基礎の上に成り立つ。

173	科学技術の強化に重きを置いた初等中等教育改革と、イノベーションに重きをおいた大学などの高等教育改革と運営改革、科学技術への国の予算配分の増加
180	研究開発が自由で楽しく、経済的にも不自由せずに行うことができ、開発した技術等で激しく富を偏らせたり、搾取をしたりせずに済む社会環境
186	必要なことは、科学技術ではないかもしれません
226	予算規模やスピードでは米中に対抗するのは難しいのが現実だと思うので、むやみに流行を追わないでほしい。 基礎やスタートアップなど、それぞれを大事にしてほしい。似たような研究で複数予算を獲得される場合があるので、内容によっては機関等を超えた柔軟で確実に成果を出せる体制をとってほしい。

<行政機関>

24	技術の暴走がないようにコントロールされ、手段として収まるよう明示されること
64	便利さだけを追求した取り組みではなく、みんなが平和に生活できる世の中にしていける取り組みであってほしい
65	不安、不便の解消
90	人口が減少する中においても産業が衰退することなく、技術の進歩で成長すること
96	みんなが幸せになるように考えてほしい
127	しっかりした計画の策定及び運営管理
136	分野横断、融合、誰もが活躍でき、努力した人が報われるようなイノベーション政策
142	安全で効率的な農業による生産性の向上と農業経営の健全化
163	国内で、地域地域のローカルな取り組みを応援するしくみを構築していくことにより、そのノウハウが、発展途上国等、様々な環境にある海外等のローカルとも日本が関係を構築し、ビジネスや付加価値創造に結びつく展開が可能となるのではないかと。Society5.0の実現のためには、国家的な大きな戦略と取り組みも必要であるが、それと同時に、地方の取り組みであっても、地方ならではの強みを生かしたオンリー1の取り組みをしっかりと支援し、様々な分野での成功事例を積み上げていくことが重要。
164	誰でも呼吸をするように意識せずに科学技術を使えるようなイノベ。
176	科学技術の振興は、新技術や新産業の創出、地域の課題解決により、豊かさと活力ある地域づくりに結びつくものであることから、より一層の振興を期待する。
214	例えば多様な評価軸で人材を採用する企業の存在や社会の意識改革の促進。人文社会科学を科学技術イノベーションの軸に据えたのは極めて有意義で、科学技術イノベーションの進め方全体をイノベートしてほしい。そのアウトカムとして社会の変革につなげてほしい。

<自営業・その他>

3	弱者への配慮
8	病気や災害の予測、シミュレーション。高齢者や弱者(身体的な面や情報取得などの面でも)を支援・支える技術など。
23	表向きの政策、短絡的かつ安易な政策、言葉だけで判断や研究者や国民を躍らす政策ではなく、中身の伴った、先端研究・技術も、少しローテクなものも、適切な予測と計画のもとに推進・社会実装され、Society5.0が実現しSDGsの課題を解決に導いていける内容と行使できるものとなっていること。
47	IT を社会に浸透させるような政策。デジタル化の遅れというが、ICT はある。しかし、それを行政機関等、社会に生かしてない、浸透できてない、というのが実態であり、サービスを受ける国民目線、国民が政府施策に参加できるような社会になることを期待します。
68	地域の特色を引き出す技術や施策が実施されること
74	防災・環境保全・食糧自給が、進むための技術開発及び政策実現できる社会システムの構築 危機予測の徹底
93	情報通信基盤の強化。 地方でも都市圏と同様の通信環境が整備されていること。また、通信料金がかもっと安くなることが望ましい。
101	スマート化。
128	人の幸せにつながる技術開発を期待。特に高齢化社会に向けて、省力化など。学問ばかりになって、人の暮らしに反映できない施策ではだめだと思う。
160	科学技術の進化や政策に基づき便利さや効率性を極限まで追及した結果に立脚するのではなく、リカバリーの可能な余裕のある程度の技術的レベルをベースに未来を組立てる事がリスクが少ないと思います。決して科学技術に期待しない訳ではありませんが。
165	予測可能な大規模災害に対する行動学。
206	2050 年に着地すべき点が見えつつあり、基本技術も出そろっている。G5 からG7 までのシナリオも描けていると思う。要は、我が国 1.2 億人のフィールドで一気呵成かつ大規模に展開し、製品・サービスの価格を 1~2 桁下げて普及を図ること。そのために、事前に回収・返済プロセスを明らかにした上で科学技術債（国債より少々高い金利でよいと思う）を発行し資金確保してはどうか。
210	医療制度の充実と地域サポートの充実
213	若年層の健康や育児のための教育、食育

(3) その他自由記載

「全国キャラバン：高知」、「全国キャラバン：三重」参加者による回答では、自身の経験に基づき認識された地方の問題提起や地方創生に関する意見が寄せられたことが特徴的であった。加えて、講演内容に刺激を受けた、有意義だったという肯定的な意見がやや多か

ったことも特徴として挙げられる。

その他の傾向として、Society 5.0 という言葉に対する馴染（なじ）みの薄さや推進のための取組成果が広く共有されていないのではないかとといった意見や、DX、デジタル化、データ活用推進を求める意見、国による研究開発投資戦略や公的資金の使い勝手に関する意見が主に確認できた。

本設問の全回答を対象に WordCloud を生成した結果（図 5-8）、頻出した単語は「できる」「必要」「研究」等であった。

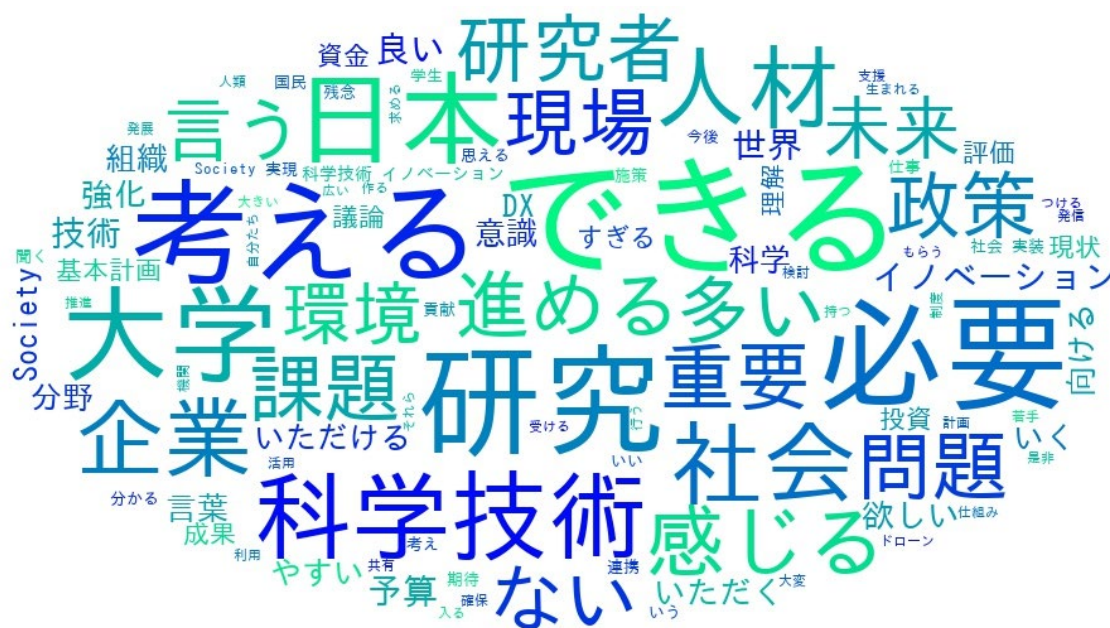


図 5-8 その他自由記載 WordCloud³³

1) 若手（20代・30代）

<民間企業>

5	科学技術の発展は人類が存続するためにも必要不可欠なものだと思います。地球全体で協力して、今ある環境問題等の課題解決に向かっていけたらいいと思います。
32	若手ではありますが、喜多恒介という者は本気で日本のことを考え、上高校生～若手社会人に向けてオンラインワークショップを行っています。 数年前には、経済産業省の世耕大臣をお呼びして大学生を1000人以上集め一大イベントを主催しました。
79	非常に分かりやすい講義で有益だと思いました。ありがとうございました。 また機会があれば是非、視聴させていただければ幸いです。

<高等教育機関>

95	濃いお話をお聞きでき大変勉強になりました。就活を控えているのですが、と
----	-------------------------------------

³³ 単語出現頻度可視化ツール「Wordcloud」を用いて株式会社三菱総合研究所が作成。

	ても参考になりました。
113	政策の方向性やそれぞれのお考えが聞け、とても有意義な時間でした。 また、高知県で開催してください。
148	科学技術・イノベーション政策の内容を広く国民に周知する必要があると思うが、周知する際には「誰が読んでもわかりやすい文章」を意識して作成してほしい。常々思っている事ではあるが、内閣府等の政府が発行する文書には国民にわかりやすいように伝えるという意思が欠如しているように思えるため、是非改善して頂きたい。
228	大学と企業との連携が必要、大学間の連携が必要、初等教育から意識を変えるなど、昔から分かっている着地点にとどめるのではなく、具体的にいつから、どこが、何をしていくのか一歩踏み込んだ議論が聞きたい。 大学では、学生時代に学生に何を学ばせ、未来に貢献できる人材を輩出するのか、社会における使命を持って自分たちの大学では何をするのかを議論していただきたい。

<初等・中等教育機関>

114	高知県安芸市にも最新のオランダ式水耕栽培ハウスがあります。「総合的な探究の時間」という授業で、昨年は生徒を施設見学に派遣し、IoP 技術を使ったスマート農業についての理解を深めました。高校生のうちに視野を広げることで、将来の仕事の選択も変わってくると思います。教員側も日々、勉強していかなければなりません。本日のウェビナーは、私にとって大きな学びがありました。ありがとうございました。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<公的研究機関>

なし

<行政機関>

97	とにかく現場をみてください。
98	将来について明るい未来が望める非常に素晴らしい会だったとおもいます。
121	とても良かったです。

<自営業・その他>

なし

2) ミドル～シニア (40代・50代・60代・70代以上)

<民間企業>

1	社会実装には、コストがかかります。護送船団方式の弊害が言われて久しいですが、国内企業のグローバルな競争力確保には、中国並みとは申しませんが、国を挙げた一定の支援が求められると思います。
4	今のやり方では、いつまでたっても Society 5.0 を実現できない。
7	6次計画にせめて OECD 平均並の1学級24人クラス実現を、GIGA School 構想の初等中等教育デジタル環境目標に盛り込んで、未来の競争力強化の柱としてほしい。
11	PC、スマホが使えない人が損をしない社会を作るための技術革新を期待します。
14	2001年に、科学技術会議が総合科学技術会議に改組されたときから、人文社会科学は総合科学技術会議の所掌になっていたと思いますが、これまでの政策のレビューがあつてしかるべきだと思います。
15	Society 5.0 は、人類共通の発展段階を提示する概念のはずなので、日本の価値観とか Japan Model といった概念を持ち込むべきではない。
34	大学への国からの予算が減っていくのは、問題だと思います。"
36	残念ながら、Society 5.0 の理想にはまだ遠い日本の現状です。トップダウンの意識表明と実働、ボトムアップを喚起する施策をお願い致します。
42	AI、DX 分野では AWS、SIEMENS ほか海外勢が幅を利かせている今、日本はそれら海外企業と伍する国内会社を育成することが喫緊の課題です。私が今、選定を進めている AI、DX システムの候補は全て海外勢です。30年前であれば日立製作所や三菱電機が候補となつたはず。シャープも東芝もそしてソニーも重要な中身は海外に流出しました。残念です。
48	最近の技術開発等研究投資について、選択と集中をうたっていますが、やや偏りすぎていないでしょうか。 総花的・バラマキは駄目だと思いますが、国の研究投資は企業のそれとは違って、効率が悪いところや見通しが悪いところなどに投資できるところが、その本質ではないかと思います。ムーンショットはそういう意味では良い施策ですが、大型案件かつ長期のもののため、もっと小粒のものを多くの研究に投資するといったやり方や、研究者がもっと容易に研究費を受けられるスキームなども考えればどうかと思います。 このほか研究者の研究時間を確保でき、かつ研究費を確保するのも容易にする仕組みも必要と考えます（過剰な書類仕事が多いように思うところ）。
66	この手の講演会に限らずカタカナ言葉が多すぎて、そういうのを並べればいかにもという感じがするが、結局内容が???なものが多い。
76	シンギュラリティを迎える中、ツールとしての科学技術が、ツールの枠組みを超える事がないようにするための制限は幾重にも張り巡らせる必要がある。そちらもセットで議論をお願いしたい。
108	最近の日本は、基礎的な科学技術への注力が少なくなっているのではないかと思います。日本が世界に認めてもらうため、(ほかの分野とのバランスをとる必要もありますが) 基礎技術の蓄積が必須であると思います。
123	官がリードする国家や自治体のプロジェクトと、民の個々企業が営む同一方向に向けたプロジェクトの多くの交流の場が必要。自治体と民には自己利益追求という譲れない立場はあるにしても、交流の場を設け国家的視点での開発の効率化を進める

	必要がある。
135	組み直し＝新結合による地方発のイノベーションがどんどん生まれ、世界に発信され、国際コミュニティに発展することを期待します。
151	高知県の取組に未来を感じました
161	東京一極集中を避け、地方創生への貢献のため、地元高校生の地元国立大学への入学奨励制度を考慮していただきたい（例えば、授業料を通常の80%、差額は運営交付金の割増など）。
166	未来をきちんと評価できる体制を組んで欲しいです。
171	別件のため最後まで参加できず残念でしたが、刺激を受けました。初めての参加で少し緊張しましたが、Remoの使い方から親切に教えていただけて楽しめました。スタッフのみなさん、どうもありがとうございます！
192	大手企業の取り組みは先進的で羨ましく思いました。中小企業ではまだまだその問題にも目にも触れないことが多いように思います。そこに触れてもらうためにはどうしたら良いのでしょうか、改めて考えさせられます。
199	シンポジウムでの産官学の動きは勉強になりました。ありがとうございました。
205	興味深いフォーラムでした。 運営の方々ありがとうございました。

< 高等教育機関 >

29	この機会に、是非とも、長年懸案であった官公庁、大学など、特に公的事務部門の効率化、デジタルデータ化、情報公開を、短期集中的に、政府が本気で推進して、台湾事例のように、成功例を早期に示していくことを期待します。DXが、ITなどと同様、単なるパスワードにならないように、真に世界を牽引する存在に！
41	今日の講演は、俯瞰的で統合されたSociety5.0が理解できました。また、「ヘルスケア課長のときにどれだけいってもマスク・手洗いをしてくれなかったのに。。。」というお言葉が実感がこもっていてよかったです。
77	今日はありがとうございました
110	貴重な御講演をありがとうございました。
112	高知県安芸郡北川村の学校・地域活性化の支援をしているが、現地での移動手段がレンタカーしかない。実際に利用している時間は短いのに、滞在中ずっと借りていると、費用がかさむのが課題である。また、村に高校がないので、中学卒業生が、村外の高校に通うのにも、ほぼ毎日親の車の送り迎えなどが必要になっていることが問題だと思う。山村過疎地域の共通する課題だと思う。
115	プラットフォーム化の意義を再認識しましたが、その前提条件としての「情報共有と特許取得の在り方」について興味が深まりました。 ありがとうございました。
139	大学に無駄が多い、企業のように厳しい環境が必要と言う批判が多々あるかと思いますが、良い研究をするには説明責任や目に見える成果を求めるのではなく、のびのびできる環境が必要です。一方、大学教員は自らを律して、臨む姿勢が必要であり、政策としては、それを求め、とやかく言わないことが重要と

	考えます。
141	糸口は、末端の現場に有り
150	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学法人組織として、その地域に適した「地域貢献型」大学の在り方、教員の在り方の認識共有が必須の課題であると痛感します。 ・ 三重大学の置かれている「事業環境」が理解できました。 ・ 「みえ産業振興ビジョン」が認識できました。 <p>ありがとうございました。</p>
167	企画の時点では、規制緩和とスピード感を提示していただけるのですが、公的資金が投入されると、現場は営業マインドではなく、管理マインドで仕事をすることになるので、委託事業や助成金ではなく、投資できる資金として使える仕組みが必要ではないでしょうか？
175	小中学校での教育体制について、猛省が必要。現場では、生徒のことよりも、時間や効率のことしか念頭においていない。
178	自分がいなくなった世界を思いつつ、またもう一度、生まれ変わるとして、またこの国に生まれたいかと聞かれたら、今のままでは残念なところだが、とてもそうは思えない。我が国の政策には、その最も基本的な部分が抜け落ちているといわざるをえない。
182	キーパーソンの皆さんと意見交換ができ大変有意義でした。今後もまたありましたら、参加させていただければと思います。
218	大学の体質改善、特に国立大の改革はまだ進んでいるとは思えない。イノベーションコモンズとして人材交流や民間企業人材の活用、共創の場造りを早く進めて、地域に企業やベンチャーが集まり産業や若手人材の育成をすすめることにもっと力を入れるべき。学問や研究力も大学教員に金をたくさんつけても現状では効果が薄い。優秀な人材が集まり定着できるコモンズになり得るような人事や雇用処遇制度に大学がなっていないのが問題。現状では基金何兆円投じても無駄になる過去の繰り返しが見える。 もはや優秀な人材が大学に魅力を感じない。独國フラウンフォーファーのような大学と異なる経営体の新たな魅力的な場を作るのもいいのでは。ちなみに国研公設試もだめ。
220	科学技術・イノベーション基本計画が個々の研究者の琴線に触れるものになってほしい

<初等・中等教育機関>

なし

<公的研究機関>

21	イノベーションの原動力である次代の基礎科学の創生こそが日本型 SDGs だと考えます。
22	悪平等ではなく、長所を伸ばして活かせる社会にしたい。

31	<p>科学技術・イノベーション基本計画の立案に当たり、昨今の社会の変化の潮流を丁寧に分析・把握されていること、第5期科学技術基本計画で設定された数値目標の達成状況の評価が行われたことは、高く評価いたします。</p> <p>また、Japan Model については、資料を見ただけでは分からなかったのですが、御説明を聞いて、デジタル化・データ活用を、GAFAのような企業主導でもなく、中国のような国家主導でもなく、広く社会で共有し活用しようということで、大変すばらしい発想であり、是非、国際的にも発信していただきたいと思いました。</p> <p>一方、スライド36-38のイノベーション力の強化、研究力の強化、人材育成・資金循環などの方策については、これから議論ということかもしれませんが、あまり新鮮みを感じません。資金は重要な要素ですが、科学技術関係予算は増やしたという一方で、国立大学法人や国立研究開発法人の運営費交付金は毎年1%削減という仕組みを、そのままに放置しては、これら法人の組織が立ちゆきませんし、研究成果を出すことよりも、お金集めのために多くのエフォートを割くことで、研究力・イノベーション力の低下につながっている印象を受けます。</p> <p>イノベーションが重要ということを標榜するのであれば、その前に研究機関、研究者が研究・イノベーション活動に集中できる環境を作るための研究資金改革が重要で、重要ですと言っているだけではダメで、意思決定し、実行することが何より欠かせません。</p>
60	IoP への理解が深まりました。
71	理念は立派と思うが、計画の各項目が細か過ぎ、総花的でもあるので、もっと整理してメリハリをつけ、分かりやすくした方が良い。いまだ市民感覚から乖離している。また、デジタル化の政権方針に、CSTI がもっと参画していくべきではないか（現状では「片手間」で、CSTI の覚悟が見えない）。
73	貴重な情報提供ありがとうございました。
102	越塚先生から日本には東京国と地方国があるとの趣旨の表現がありましたが、地方に暮らすものが感じている感覚です。科学技術・イノベーション等による改善を望みます。
173	現状のままだと日本は科学技術の後進国になってしまうので、議論して終わり、国会などへの報告をして終わりではなく、高い目標を立て、必ず実行するという気概を持って取り組むこと

<行政機関>

24	会合の後の名刺交換時のおしゃべりから新しいアイデアやつながりが生まれる、という発言に共感しました。非接触の中でも忘れたくないつながりだと思います。
136	短期的な成果を追い求めすぎず、未来の種をまくような政策展開を希望します。
163	日本は、大学での研究開発が、それぞれの分野の学会単位で止まっており、論文数は多いかもしれないが、その論文の評価は学会内での評価にすぎず、研究成果が産業界に認知され、産業化され真の意味で社会実装されるまで達する成果がなさすぎる。農業分野でいえばオランダのように、産と学がもっともっと連携して、産から学に資金投入することも必要だし、産にしっかり貢献できる人材育成を学のみ に 任すのではなく産も共に担うことも大切。日本は、若者（学生）のやる気スイ

	<p>ッチが入るのが遅すぎる。学が学のみで完結しているの、学生が学の中で、社会のしくみや産業のしくみを感じることができないため、受験勉強にしか力が入らない。英語力等世界の中でのコミュニケーション力を高める取り組みと、学の中だけでなく、社会の中で課題解決していける力を学生のうちから身につけるしくみが必要。</p>
176	<p>科学技術の振興のためには、産学官連携体制の更なる強化が重要であると考えている。</p>
214	<p>はやぶさ2などたくさんの優れた日本の科学をもっと国民、さらには世界に堂々と発信すべき。</p> <p>また、科学技術の広報とか社会の科学リテラシー向上に向けた国の取り組み強化を。</p> <p>それによって科学に対する国民の支持、また、未来の人材を増やすことになる。</p> <p>基本計画案にしっかり入れて進めてほしい。記載が見えない。</p>

<自営業・その他>

23	<p>TGSW でのお話を伺ってになります。質疑のお時間にお送りできませんでしたので個別にお送りさせていただきます、参考にお心に御止いただければと思います。</p> <p>1) DX や Society5.0 という言葉のもとに、適切な研究や技術に予算がつかない、実装されない、ということへの危惧をもつことがあります。</p> <p>TGSW の中で「ドローンでの橋梁検査」などのお話でしたが、この場合もです。1つの問題に対し複数のアプローチある場合、1つの問題が抱える本質や環境というものを目先の予算（額や取りやすさ）や工期を考え「ドローンを利用する方法でまずはいいでしょう」、とステークホルダー（ユーザー）が考え受け入れている、というような事がございます。</p> <p>問題について長い目で、かつ高所から見つめた場合、他の技術・手法をとった方がいい、と研究者や専門家が考えていても、ユーザーは、単年度での決められた予算の中で対応しようとする「安価安易に一時的・一過性であるが利用できる」ということと、予算がつけてもらいやすいからということとで昨今のメジャーなワード（この場合は「ドローン・DX」）の技術のものを取り入れる、ということがあります。</p> <p>こういう流れについてはどのようにお考えでしょうか。</p> <p>2) 前述の例の場合、科学技術そのもののフェーズなどの一方で、日本の科学技術が Society5.0 実現に向け展開を進められる際に、様々な分野からの科学的検討とともに、経済や都市工学、人文科学からの検討、政策・政治が一緒に行われなければ持続可能な社会のための実装は難しいと考えます。</p> <p>そのためにも、文理融合の言葉が今回も入ってきているのだと思います。</p> <p>しかし、実際には文理融合は表面的にしか、一部領域でしか、取り組めていないし機能していないと感じます。例えば、つくば市はスマートシティの推進のため、企業と専門家などからの分科会などを進めているようですが、一方、つくば市はつくば駅前の新規開発とともに科学の街としての検討を進めようとしています。また、</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>つくばには、大学・研究機関・TGI などの支援機関などが、多くの社会実装や society5.0 への動きをされています。しかし、これらの推進のかなめとなる方々が連携し、あるいは可能な範囲で情報をまとめ広く研究者や市民に意識共有することが少なく、本当の科学技術での society5.0 の実現は、現実から遠いものとなっています。</p> <p>これらを何とかするためには、また、society5.0 の実現の加速のためには、実際にはどうすればいいとお考えになりますでしょうか？そのための更に強い一文が本計画の中に欲しいとも思いますがいかがでしょう。</p> <p>3) 国がいろいろな制度・施策を用意してくださっても、実際にそれらを動かすことができるかどうかは、関連組織における人材によるところもかなり大きいと考えます。そのような人材は、数年から長くても 5 年程度で異動になるなどしほぼ継続しないのが、いまの日本の科学技術や産学連携の現場です。そこは、今後もそう変わるとは思えないのです。研究者レベルではそれらへの課題の意識が大きく、かなり似たような意見なのですが、組織となると、自分たち組織のことだけを考えたの、人材の雇用や配置の話になってしまっていること多いです。そこに一石投じるようなことも、お考えいただけないかと思っています。</p>
74	<p>現在の ICT、ICP の実現は必要なことではあるが、すべてクラウドの中にブラックボックスとして収納され、それを引き出すのが AI という社会への危険性を感じる。また、IT の振興策は世の中の差別をさらに助長している。大きいところだけが生き残れる社会になるのでは？</p>
101	<p>内閣府 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画に共創に向けた全国キャラバンについて言えば、研究現場で出た実績の歯車と施設園芸の現場の歯車を合わせる作業が今後の課題。</p> <p>パネラーの各先生方、本当に有意義な話をしてくださいまして、感謝し、また感動しました。</p>
128	<p>学問のところと、人の暮らしを早くつなぐのは企業(民間)と思うので、民間企業にいかに早く取り組んでもらえるようにできるかを考えた施策が必要とおもう。</p> <p>Society 5.0 という言葉は、一般人には全く響いてこない言葉だと思うので、言い方考えた方が良いのではないかと思う。</p>
165	<p>人類存続の為に、自分たちができること。小さいことから・・・。</p>
213	<p>zoom 配信ありがとうございました。仕事で全て理解はできませんでしたが、皆さんの熱意を感じ、自分にできることを考えてみようと思いました。今後の御活躍を期待しています。</p>

5.3 シンポジウム案の検討

科学技術・イノベーション基本計画の案を一般に発信・共有し、関係者がその目的に向かって取り組む機運を醸成するためのオンラインシンポジウムについて、構成を検討した。以下では、その企画概要を示す。

今年度は開催しなかったが、今後の同種シンポジウムの参考となると考えられる。

5.3.1 概要

(1) テーマ名

科学技術・イノベーション基本計画が描く社会のリ・デザイン
～Society 5.0の実現を目指して～

(2) 目的

多くの人の声を踏まえて作成した科学技術・イノベーション基本計画案を「お披露目」し、そのメッセージとともに今後の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を参加者と共有することで、社会のリ・デザインに向けて関係者が一丸となって取り組む機運を醸成する。

(3) 日時

今年度は開催しなかった。

(4) 実施形態

オンライン形式での実施とし、一般参加者だけでなく登壇者も含め、全員がオンラインで参加することを想定している。

(5) ターゲット層

主に、以下のようなターゲット層を想定し、一般参加者として募集を行う。

- 科学技術・イノベーション政策を直接・間接に推進する立場の方々
- アカデミア関係者（マネジメント層、人文・社会科学も含む研究者、技術者、URA、事務職員 等）
- 産業界関係者（マネジメント層、研究者、技術者、経営企画担当、新事業開発担当、スタートアップ 等）
- 金融（VC関係者、ESG・インパクト投資関係者、CF 等）
- あわせて、これまで科学技術・イノベーション政策との接点が比較的希薄であった層（初中等教育関係者、NPO）の目にも触れるような広報を検討

5.3.2 プログラム

プログラム構成は基調講演とディスカッション（若しくは対談）を組み合わせたものを想定している。また、オンライン配信ツールで利用可能なチャット機能により、リアルタイムで一般参加者から意見を募集し、議論に活用できるようにする。

なお、現時点でプログラムは2案作成しており、以下ではそれぞれを示す。

(1) 対談形式を中心に展開するパターン（案1）

CSTI 議員と Interviewer との対談を中心に進行する。プログラムの内、3. のみパネルディスカッションで、4～5. が対談形式を想定している。対談の Interviewer には、当該テーマに種々の問題意識を持っている方を選定する。適切な Interviewer を選べれば確実に進行が見込めるが、事前に質問事項や対談の進め方について詳しいすり合わせが必要である点に注意が必要である。

1. 趣旨・参加方法説明【10分】	
開会の挨拶（内閣府）	5分／ 5分
2. 基調講演【15分】	
次期基本計画案の紹介（内閣府）（15分）	15分／ 20分
3. パネルディスカッション	
テーマ① Society 5.0～目指すべき社会像とは【30分】	
ファシリテータ：上山議員 パネリスト： ● 安宅 和人：専門家として Society 5.0 のイメージを提示。 ● 中島 秀之：専門家として Society 5.0 のイメージを提示。 【進行】 ● 冒頭、上山議員より Society 5.0 の社会像について CSTI で議論されたことについてロジックチャート（上部構造）を使って簡単に説明。【5分】 ● その後はファシリテータを中心に、パネリストとの議論・質疑を通じて Society 5.0 のイメージを具体化。 【トピック例】 ● Society 5.0 のイメージ（社会システム、社会像） ● デジタルトランスフォーメーションの方向性 ● 「人間中心」「共益」「Trust」の役割・重要性	30分／ 50分
4. 対談	
テーマ② Society 5.0 につながるイノベーション力とは【45分】	
Interviewee：上山議員、小林議員、他議員1～2名	45分／

<p>Interviewer：検討中</p> <p>【進行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原則として Interviewer による質問と、Interviewee による返答という対談形式を進める。 ● 冒頭は、基本計画における「イノベーション力」への問題意識を質問し、簡単に回答【Interviewee 全員で5分程度】。 ● その後は、以下のトピックから Interviewer の問題意識を踏まえて質問→回答のやり取りで進行。 <p>【トピック例（以下から2～3を選んで議論）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アカデミアの知をイノベーションへつなげる方法（本格的産学連携等） ● スタートアップを取り巻く環境の問題・改善点 ● 大企業によるイノベーション創出の問題・改善点 ● 政府調達（SBIR 等）、ベンチャー資金調達の望ましい姿 ● イノベーションを支える人材育成・多様性に向けた取り組み 	95 分
<p>5. 対談</p> <p>テーマ③ 知の拡張とイノベーションの源泉となる研究力とは【45分】</p>	
<p>Interviewee：橋本議員、小谷議員、他議員1～2名</p> <p>Interviewer：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 岸村 顕広（九州大学 大学院工学研究院 准教授） 日本学術会議 特任連携会員（若手アカデミー）。 若手研究者、研究現場関係の課題に関する代表者として ● その他、科学技術コミュニケーター、科学政策ジャーナリスト他 <p>【進行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「4. 対談」と同様に進める。 <p>【トピック例（以下から2～3を選んで議論）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イノベーションにつながる研究の企画・推進方策 （本格的産学連携、文理融合研究等） ● イノベーションの苗床となる学術・基礎研究の現状・課題・改善策 ● （研究力の現状認識、研究環境、学術・基礎研究と応用・産学連携研究のバランス） ● 博士課程学生・若手研究者の育成・確保の方向性 ● 「研究のデジタル・トランスフォーメーション」の意味、メリット ● 研究基盤としての大学経営の問題点、在り方（財政、中長期的な計画・戦略） 	45分／ 140分
<p>6. クロージング【10分】</p>	
<p>参加者へのアンケート依頼（内閣府）</p> <p>総括及び閉会の挨拶（上山議員）</p>	10分／ 150分

(2) 一般参加者も含めたグループディスカッションを主体にするパターン（案2）

一般参加者をグループディスカッションに参加させながら進行する。その際のファシリテータは CSTI 議員が務めることを想定している。一般参加者の巻き込みという点では優れているが、進行の難度は高いことに注意が必要である。また、グループディスカッションへの参加という条件が、一般参加者にとっては心理的な障壁となり得ること、ファシリテータの確保に限界があることから一般参加者の上限人数にはかなりの制約がかかる（上限としては 30～50 人程度と想定）ことにも注意が必要である。

1. 趣旨・参加方法説明【10分】		
開会の挨拶（内閣府）	5分／ 5分	
2. 基調講演【15分】		
次期基本計画案の紹介（内閣府）（15分）	15分／ 20分	
3. パネルディスカッション		
テーマ① Society 5.0～目指すべき社会像とは【30分】		
ファシリテータ：上山議員 パネリスト： ● 安宅 和人：専門家として Society 5.0 のイメージを提示。 ● 中島 秀之：専門家として Society 5.0 のイメージを提示。 【進行】【トピック例】は<案1>と同様。	30分／ 50分	
4. グループディスカッション【50分】		
冒頭、小林議員、橋本議員より「イノベーション力」「研究力」について CSTI で議論されたことや、問題意識についてロジックチャートを使って簡単に説明。【各5分】	10分／ 60分	
テーマ② Society 5.0 につながるイノベーション力とは ファシリテータ： 各議員（各グループに議員1名） パネリスト：一般参加者（4～5名） ● グループ単位でテーマ②③のいずれかを振り分け、残りの40分間でそのテーマを集中議論。 ● トピック例等は案1と同様。	テーマ③ 知の拡張とイノベーションの源泉となる研究力とは ファシリテータ： 各議員（各グループに議員1名） パネリスト：一般参加者（4～5名） ● グループ単位でテーマ②③のいずれかを振り分け、残りの40分間でそのテーマを集中議論。 ● トピック例等は案1と同様。	40分／ 100分
5. グループ発表		
テーマ④ Society 5.0 に向けたアクションアイテム【45分】		

ファシリテータ：上山議員	45分／
パネリスト：CSTI 議員（グループディスカッションでのファシリテータ）	145分
【進行】 <ul style="list-style-type: none"> ● 各議員から、グループディスカッションで得られた意見を簡単に説明。合わせて、各議員からも簡単なコメント。 ● それを受けて、上山議員が内容を総括。 	
6. クロージング【5分】	
参加者へのアンケート依頼（内閣府）	5分／
閉会の挨拶（上山議員）	150分